

財務報告書 2022

令和3事業年度



国立大学法人
Akita University
秋田大学

目次

学長あいさつ	1	国立大学法人会計の仕組み	15
基本理念	3	貸借対照表	17
秋田大学の概要	4	損益計算書	18
運営組織	5	貸借対照表の推移	19
教育研究組織	6	損益計算書の推移	21
公的研究費の取扱いに関する管理・監査体制	7	運営資金情報	24
研究倫理教育の実施体制	8	国民・企業のみなさまへ	25
教育研究の推進	9	在学生・受験生のみなさまへ	26
環境への配慮	11	附属病院をご利用のみなさまへ	27
男女共同参画の推進	12	財務指標分析	29
秋田大学みらい創造基金	13	学部・大学院	35
		(参考)セグメント情報	43

財務報告書作成にあたって

国立大学法人会計の意義は、国立大学法人等の運営状況及び財政状態を適切に反映した財務諸表を作成・開示することにより、国民や社会への説明責任を果たし、同時に情報を提供することにより事業の効率化に資することが挙げられます。

また国立大学法人会計の目的は、国立大学法人等の運営状況及び財政状態を適正に財務諸表に表すことにあります。本学における令和3事業年度財務諸表は、令和4年6月22日付けで文部科学大臣から承認を受けましてホームページで公表しているところです。

秋田大学 トップ > 大学案内 > 大学運営情報 財務情報
https://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html



国立大学法人等は「国立大学法人会計基準」に基づき会計処理を行っており、本基準は企業会計に準拠していますが、そもそも国立大学法人の主たる業務は教育・研究であって民間企業のように利潤の獲得を目的とするものではないためその特性を踏まえた特徴的な会計処理が執られています。

そのため、財務諸表だけではその内容を理解し難いところがあります。

そこで財務諸表をできる限りわかりやすく解説し、お伝えすることを目的として本報告書を作成いたしました。

本報告書が本学の財務状況をご理解いただく上で少しでもお役に立つ資料となれば幸いです。

国立大学法人秋田大学 財務課

※本報告書は端数を切り捨て処理しているため、合計額が一致しない場合があります。



学長あいさつ

秋田大学はこれまで

- (1) 世界・地域を見据えたリーダーを育む
- (2) 世界・地域を視野に未来を創造する
- (3) 地域と共生し豊かな社会を創る

(4) 地域に根ざし世界を目指す、というビジョンに沿って歩んでまいりましたが、その基礎となるものは世界と地域に貢献する最先端の研究、およびその目的にアプローチする研究が可能な人材の育成であります。社会から求められている大学の使命を果たすために、秋田大学では最先端の教育研究を強く意識した体制の地盤を整えて

ており、世界を視野に入れた4つの学部を構えております。そこには、私たちが育んできた「歴史」と「誇り」があります。

シームレスで行われる学部教育から大学院教育。そして明確なミッションを掲げた各センター。これらが「優秀な卒業生を社会へ、そして優れた研究を社会に還元する」という秋田大学の使命に応える礎といえます。日経HR「価値ある大学2018年版 就職力ランキング」において、企業が選ぶ「採用を増やしたい大学ランキング」で堂々の全国第一位に選ばれました。卒業生の「行動力」、「対人力」が高く評価されたものです。また、日本経済新聞社が実施した「大学の地域貢献度調査」において、総合ランキング4位となったほか、「THE世界大学ランキング日本版2022」において、55位という高位置を獲得でき、これらは、卒業生自身の努力の賜であることは言うまでもありませんが、それをバックアップする土壌が秋田大学にあることの証明であると、誇りに思っている次第です。

さらに最近では、ビッグデータの活用やIoTの普及、そして人工知能の発達によるSociety 5.0への対応が今の若者に要求されていることから、こういった新しい社会へ順応できる学生を輩出することが喫緊の課題と考え令和元年の大学創立70周年を契機に、各学部において、この先10年の未来を見据えた改革を開始しました。その一つとして、新しい社会に貢献できる人材の育成を主眼とした新しい学部の設置並びに学部改組を積極的にすすめることといたしました。新たな学部設置であります。これからはいかなる領域においてもビッグデータの解析を基礎として、それらを駆使しながら世の中の問題を解決する手法を身に着けた人材の輩出を目的とするものであります。それ故に、学部の仮称はICT/データサイエンス学部とし、情報科学プログラム、人間支援プログラム、社会安全プログラム、ビジネスプログラムを設け、Society 5.0実現に向けたDXの推進に資することのできる人材育成を目指します。また、学部改組に関してですが、教育文化学部の地域文化学科におきましては、地域創生学科（仮称）と名称変更し、社会文化領域と人間文化領域の2領域で6つの教育プログラムを開設してそれを横断的に学

んでもらい地域の理解や課題解決に長けた人材を輩出する構想です。理工学部におきましては、総合環境理工学部（仮称）と名称変更し、デジタル技術を活用しながらグリーン社会の実現に貢献し世界に羽ばたく人材を育成することになります。これにより、科学技術に関する専門知識を基盤としつつ、専門性の枠を超えて新しい価値を作り上げていく学部を軸足を移し、分野横断教育、専門分野とデジタル技術の融合、環境問題や地域課題への対応可能な人材を育成することが目標になります。

さらに、不確実な未来に向け、自信を持って羽ばたいていける学生の教育、今、これが最も求められているとの認識から、「学生第一」をスローガンに掲げ、全ての教職員が、学生さんにきめ細やかな教育環境を提供し、知的好奇心を育ていけるよう努力しているところであります。

こうした様々な取り組みを行っている矢先の新型コロナウイルスの感染拡大、そして、ロシアのウクライナ侵攻による世界のすべての人々に降りかかる影響が今尚見通せない状況ですが、将来生じうる世界の変化を可及的早期に把握し、学生さんたちの巣立に役立たせる所存であります。さらに、ウクライナ情勢に心を痛めながら注視している状況で、秋田大学も何か貢献ができないかという思いから、ウクライナの学生さんや生徒さん、研究者の皆さんたちにもできるだけ教育研究の場を提供することを決定し、海外の学生さんたちにも「学生第一」のスローガンを適用し、人材育成を行っていくことにいたしました。

このような危機に際し、我々は、新型コロナウイルスやウクライナ問題終息後の世界、社会の将来をいち早く展望し、新しい世界、社会に順応できるように舵を取っていく所存であります。

秋田大学を「母校」とする我々は皆、優れた学生諸君を社会に輩出すること、そしてこの地（秋田）が輝きを増すことを期待しております。

これから到来する深刻で劇的な社会の変化に即応できる、より新しい、より素早いアカデミアとしての活動を通して、ポストコロナ、ポストウクライナの社会においても社会のリーダーとしての立場を堅持していく所存です。

秋田大学は、学生、教職員、同窓生、企業、地域にお住まいの方々など、数多くの方々の支えにより成り立っております。この財務報告書は秋田大学を支えてくださる多くの皆様に、秋田大学の財務状態や経営状態を分かりやすく解説し、広くご理解いただくことを目的としております。皆様には、当報告書の内容をご覧いただき、秋田大学が展開する様々な事業へのご理解と一層のご支援・ご協力を賜れば幸いです。

国立大学法人秋田大学
学 長 山 本 文 雄

1. 国際的な水準の教育・研究を遂行します。
2. 地域の振興と地球規模の課題の解決に寄与します。
3. 国の内外で活躍する有為な人材を育成します。



第4期中期目標・中期計画(令和4年4月1日～令和10年3月31日)

◆ 国立大学法人秋田大学の中期目標 (前文)大学の基本的な目標 ◆

秋田大学は、知の創生を通じて地域と共に発展し、地域と共に歩むという存立の理念を掲げ、豊かな地域資源を有する北東北の基幹的な大学として、その使命である教育と研究を推進する。

この見地から本学は、独創的な成果を世界に発信しつつ、国内外の意欲的な若者を受け入れ、優れた人材を育成するため、地域や世界の諸機関との連携による柔軟な教育研究体制の構築を推進する。

一方、国立大学は、第4期中期目標期間において、地域から地球規模の諸課題に対処するためグローバル化やDX（Digital Transformation, デジタル技術による変革）と、それらを基礎とした産業・社会構造の変革等に貢献していく必要がある。そこで、本学を構成する全ての学部・研究科等は、固有のミッションに基づく専門領域にICT（Information and Communication Technology, 情報通信技術）の要素を取り入れ、諸学諸組織との融合を通じて、地域社会の持続的な発展を担う専門的職業人と国際社会で活躍する高度専門職業人及び学術研究者を育成する。

こうした基本認識に立って、本学は学生と教職員との全学的な知の交わりが躍動する、学修者中心の大学たることを目指す。

以上のような理念に基づき、活動の基本的な目標を以下に定める。

1. 教育においては、質の国際通用性を高め、DX推進に必要な素養を身に付け、地域と世界の諸課題の解決に取り組む人材を育成する。
2. 研究においては、ICTを進化させて地域から地球規模に至る社会課題の解決に挑み、DXを推進するイノベーションを創出し、その成果を継続的に地域と世界に発信する。
3. 社会連携においては、教育研究成果を地域社会に還元し、地域と協働した地域振興策の取り組みを推進するとともに、ICTを活用した医療体系の充実を図り、地域医療の格差をなくすことに貢献する。
4. 国際化においては、資源産出国を中心とした諸外国の留学生・研究者との学術交流を推進するとともに、情報工学を活用したスマート・マイニング（情報工学を積極的に取り入れた“これから”の資源情報学）を実践するため、学生や教職員の海外留学・派遣を促進する。
5. 大学経営においては、学長主導の下、学生及び教職員一人ひとりの活力を相乗的に高めた組織文化を浸透させ、透明性を確保した健全で効率的な大学経営を目指すとともに、学生及び教職員がSociety 5.0を構築するメンバーとして活躍できるような環境を整備する。

秋田大学の概要

本学は国際資源学部・国際資源学研究科、教育文化学部・教育学研究科、医学部・医学系研究科、理工学部・理工学研究科、先進ヘルスケア工学院の4学部・5大学院から成る総合大学であり、それぞれ特徴的な教育・研究を行っています。

学部・大学院等の構成

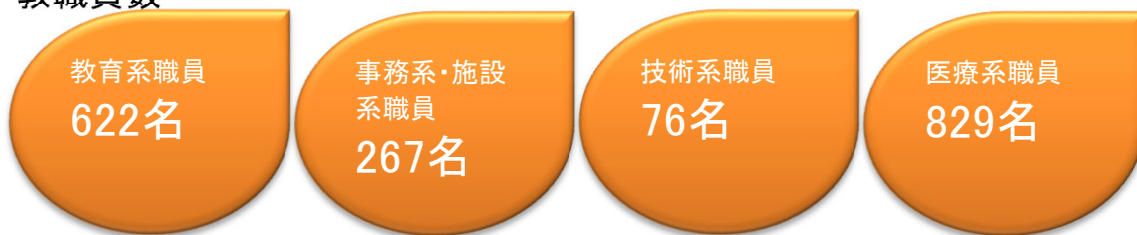
- ・学部：国際資源学部、教育文化学部、医学部、理工学部
- ・大学院：国際資源学研究科、教育学研究科、医学系研究科、理工学研究科、先進ヘルスケア工学院
- ・その他：学内共同教育研究施設、センター及び機構、附属図書館、保健管理センター

学生数

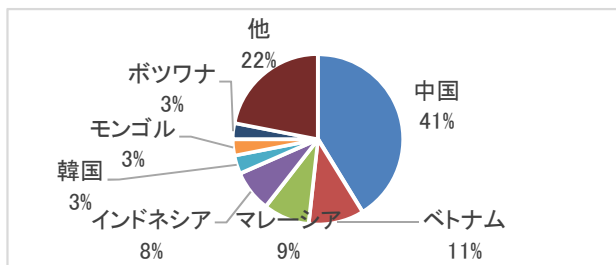
令和4年5月1日現在



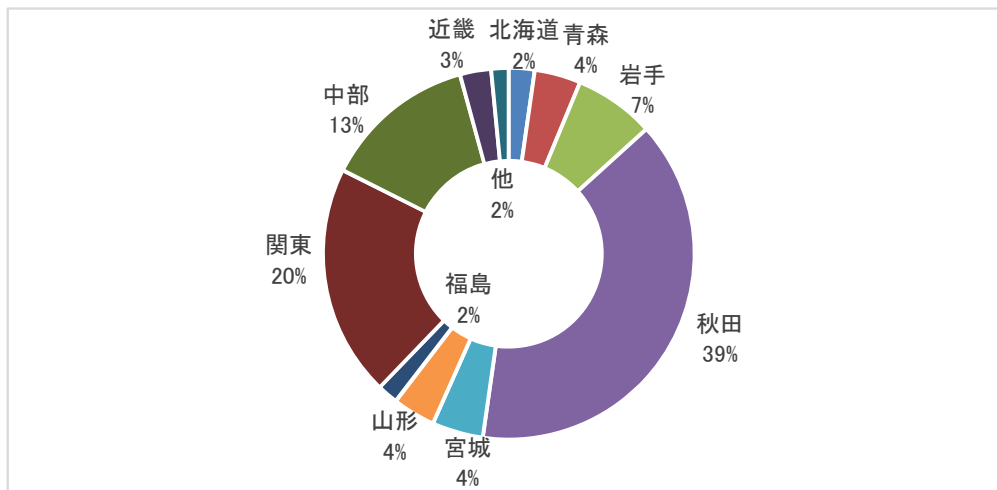
教職員数



外国人留学生



出身高校所在地別在学状況



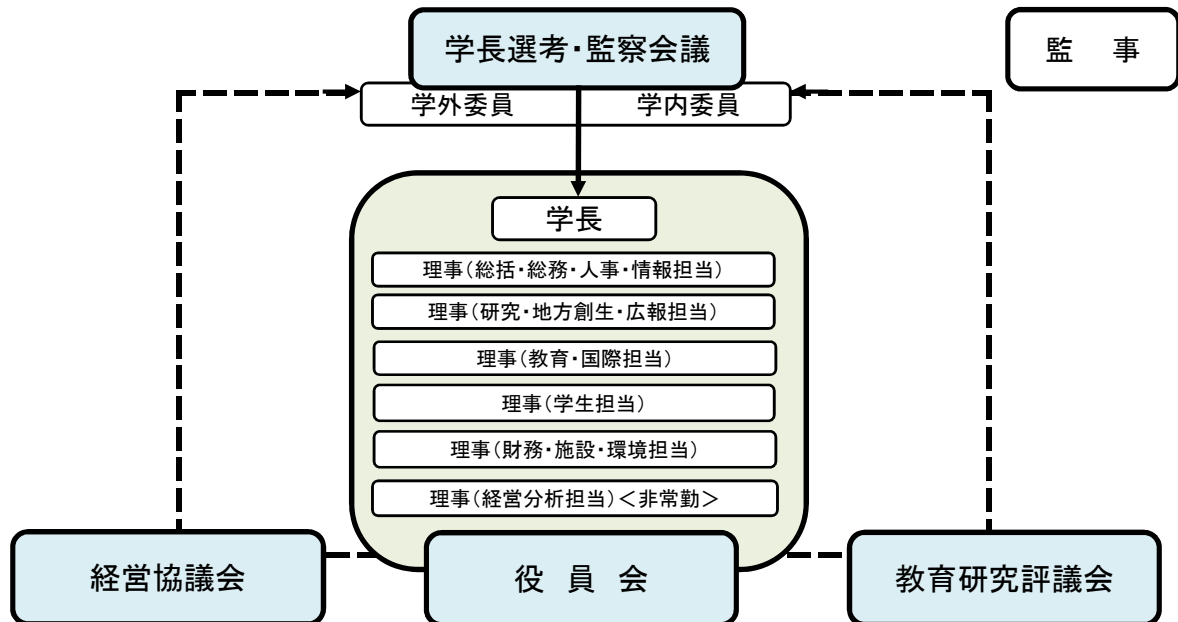
運営組織

本学では、国立大学法人法に基づき、重要事項を審議する機関として、役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置しています。

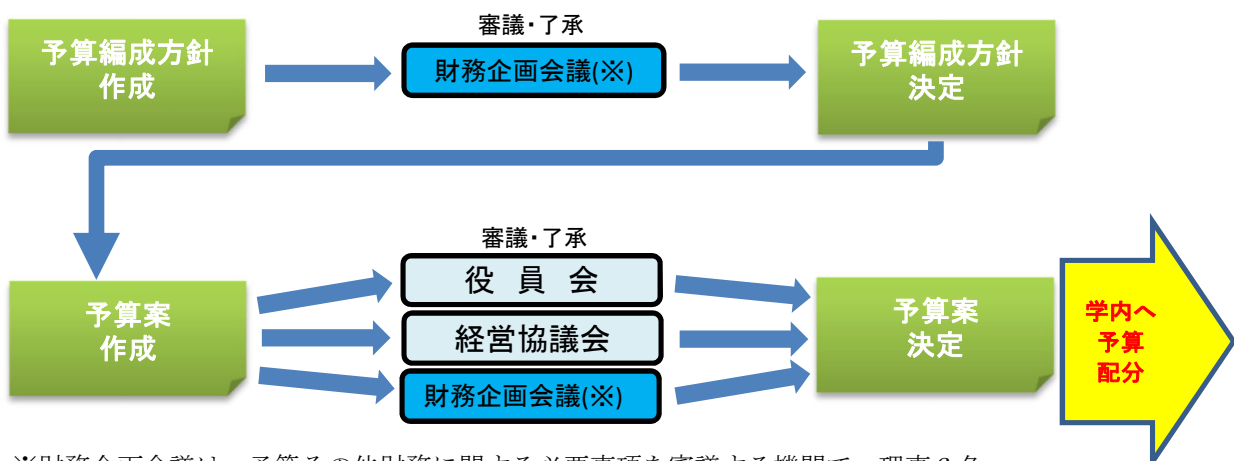
- 役員会は、経営、教育研究の両面に係る重要事項を審議する機関で、学長（議長）及び理事6名の7名で構成されています。
- 経営協議会は、経営面の重要事項を審議する機関で、学長（議長）、理事4名、附属病院長、副学長1名、学外委員8名の15名で構成されています。
- 教育研究評議会は、教育研究面の重要事項を審議する機関で、学長（議長）、理事4名、副学長1名、国際資源学研究所長、教育文化学部長、医学系研究所長、理工学研究科長、先進ヘルスケア工学院院长、その他部局長等4名、各学部長等が推薦する教授8名の23名で構成されています。

なお、学長は、学長選考・監察会議の選考を経て、国立大学法人の申し出に基づき、文部科学大臣によって任命されます。学長選考・監察会議の委員は、経営協議会の学外委員から5名、教育研究評議会構成員から5名の10名で構成されています。

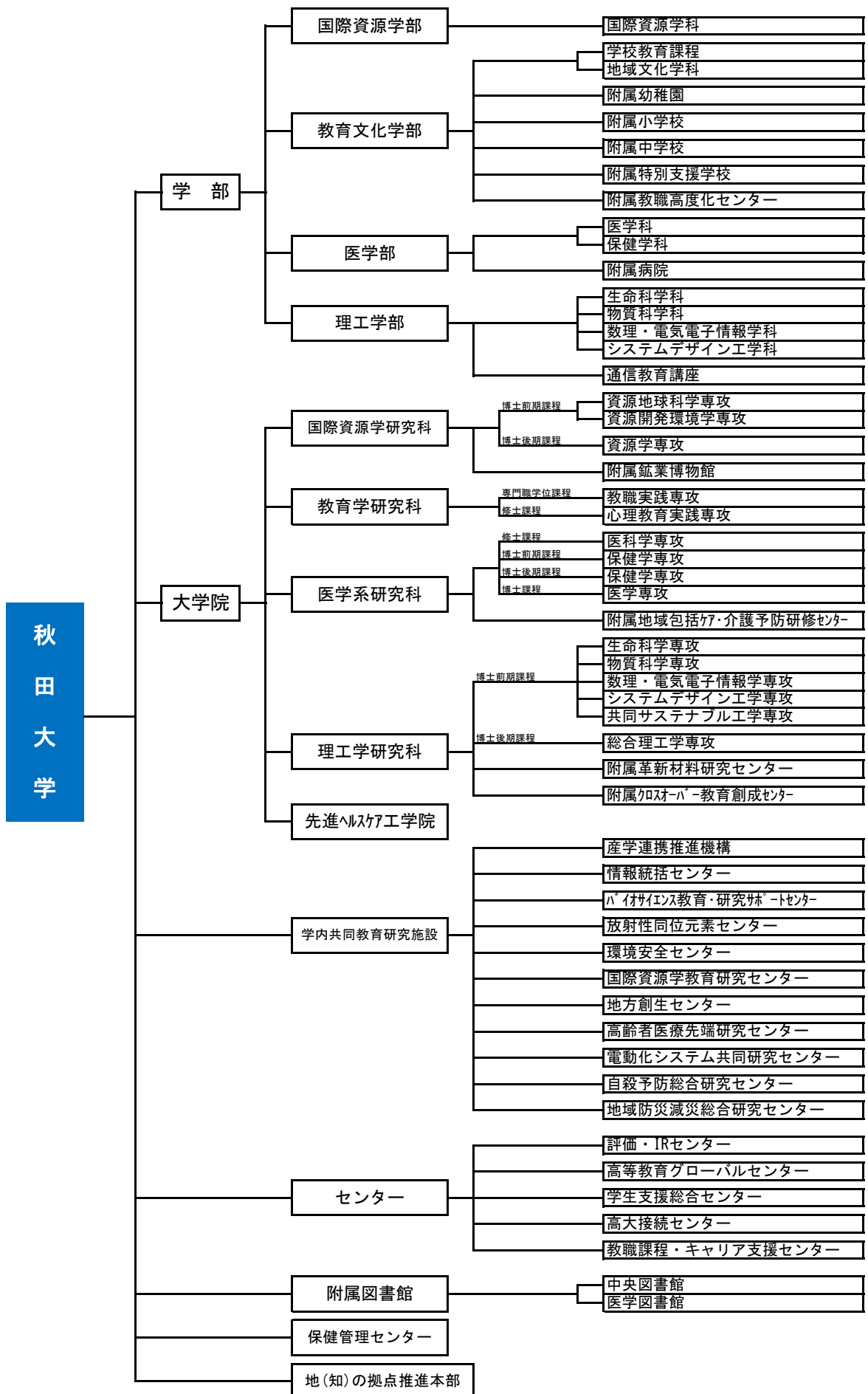
また、監事は文部科学大臣より任命され、国立大学法人の業務を監査します。



予算編成・配分の流れ

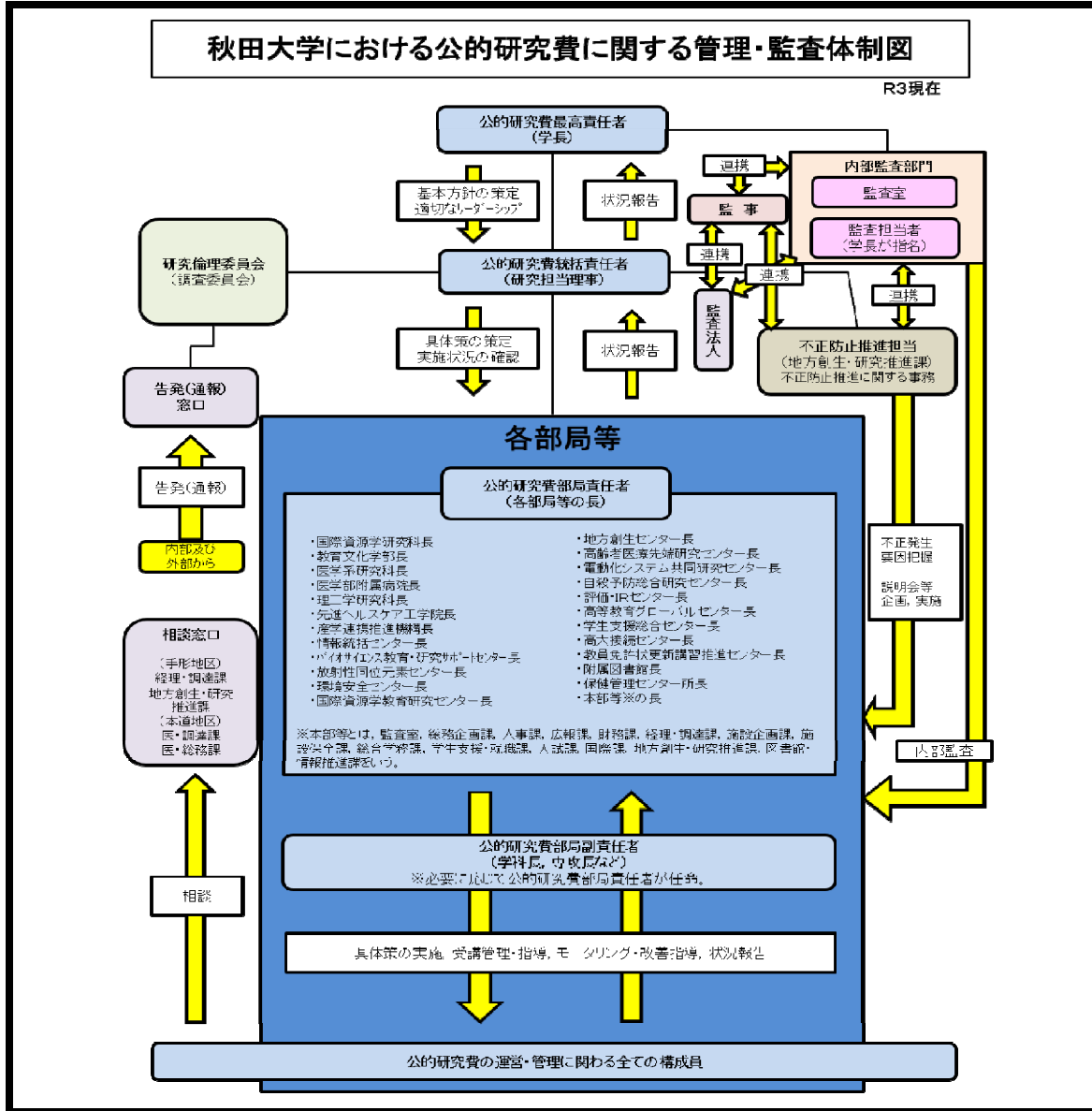


※財務企画会議は、予算その他財務に関する必要事項を審議する機関で、理事6名、国際資源学研究所長、教育文化学部長、医学系研究所長、理工学研究科長、附属病院長、附属図書館長の12名で構成されています。



公的研究費の取扱いに関する管理・監査体制

文部科学省から「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）が示され、本学においても学長の責任とリーダーシップの下に、公的研究費を適切に管理するため実効性のある体制と取組みを行っています。



【公的研究費責任体制】

公的研究費最高責任者：学長

全体を総括。公的研究費の運営・管理について最終責任を負う。

公的研究費統括責任者：研究担当理事

最高責任者を補佐。公的研究費の運営・管理について本学全体を統括する実質的な責任・権限を負う。

公的研究費部局責任者：各部局長

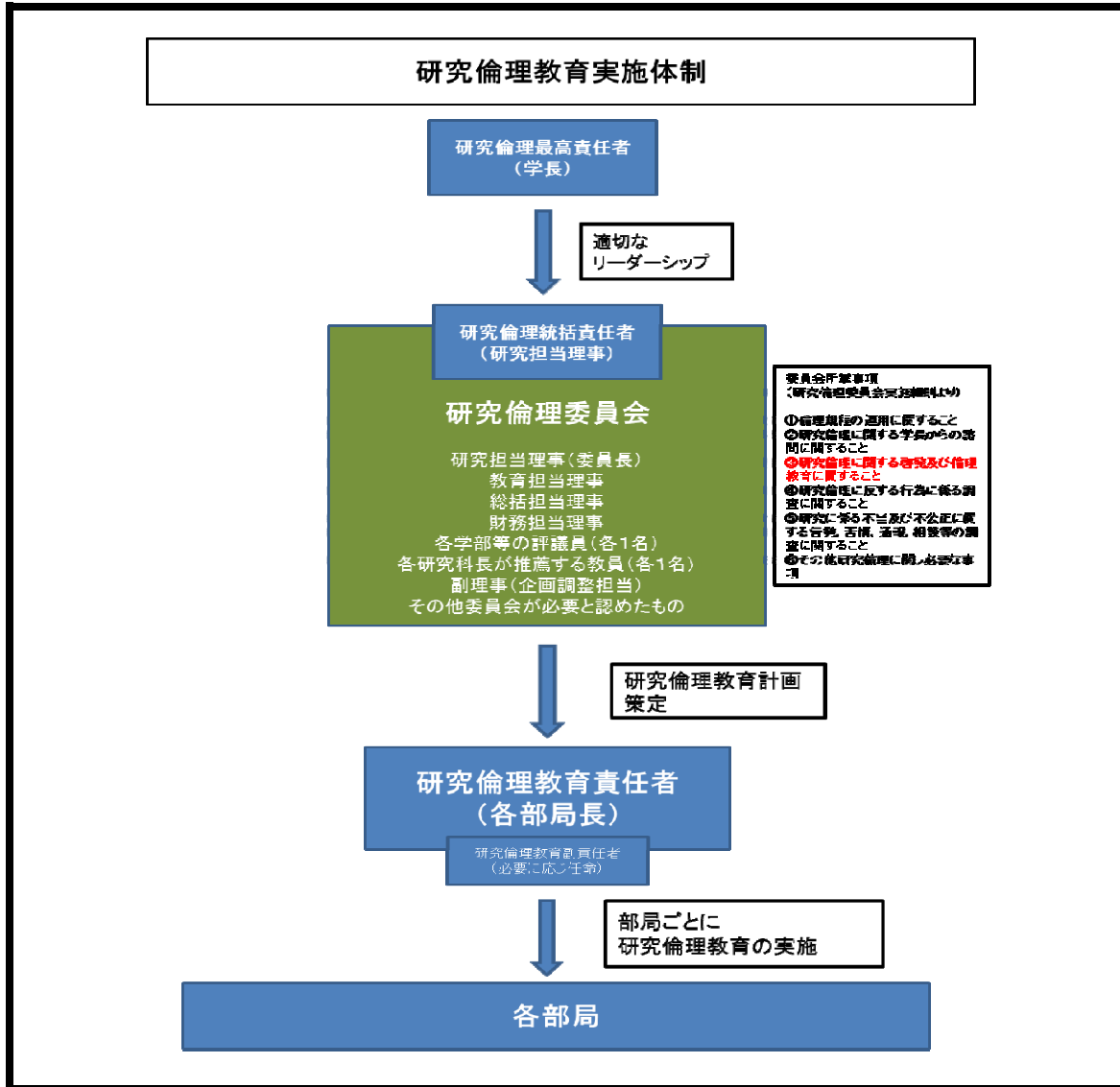
各部局等を統括。

- 自己の管理監督又は指導する各部局における対策を実施し、実施状況を確認するとともに、実施状況を統括責任者に報告する。
- 不正防止を図るため、各部局内の公的研究費の運営・管理に関わる全ての構成員に対し、コンプライアンス教育を実施し、受講状況を管理監督する。
- 自己の管理監督又は指導する各部局において、構成員が、適切に公的研究費の管理・執行を行っているかをモニタリングし、必要に応じて改善を指導する。

研究倫理教育の実施体制

研究活動における不正行為への対応の体制を整備するとともに、本学における学術研究の信頼性と公平性を確保し、研究者が研究を遂行する上で遵守すべき基準を定めています。

また、研究者倫理の向上並びに不正行為を事前に防止するため、研究倫理教育計画を定めて研究者等及び大学院生に対する研究倫理教育を実施しています。



【研究倫理責任体制】

研究倫理最高責任者: 学長

全体を総括。研究に関する不正行為防止の最終責任を負う。

研究倫理統括管理責任者: 研究担当理事

最高責任者を補佐。研究に関する不正行為防止について本学全体を統括する実質的な責任・権限を負う。研究に関する不正防止の組織横断的な体制を統括する責任者として、研究倫理委員会と連携し本学全体の研究者の研究倫理意識を高揚させるために必要な啓発、倫理教育の計画を策定する。

研究倫理教育責任者: 各部署長

各部署における研究に関する不正行為防止について実質的な責任と権限を持つ。研究倫理委員会が策定する計画に基づく倫理教育を実効性のあるかたちで実施する。

◆ 小型軽量電動化システムの研究開発と応用展開 ◆

(事業期間：令和2年度～令和5年度)

現在製造されている航空機は電気、空圧、油圧によって制御されていますが、それぞれの仕組みは複雑で整備負担が大きく、電気に統一する動きが進んでいます。さらに二酸化炭素排出量の低減のため、推進機構の電動化も検討されます。秋田大学ではこうした課題に着目し、秋田大学・秋田県立大学の研究者有志によるアキタ・リサーチ・イニシアチブの研究活動を推進してきました。両大学が県内企業等と共同して進めてきた、航空機をはじめ、自動車などにも応用できる「小型軽量電動化システムの研究開発による産業創生」事業が、令和元年度内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」の交付対象事業に採択され、令和3年4月には、本学に秋田県立大学と共同で運営する電動化システム共同研究センターを設置しました。同センターが中心となって研究開発を推進し、地域人材育成と産業振興に貢献します。

令和4年4月には主要な研究施設として新世代モーター特性評価ラボがオープンし、モーターの性能評価試験、モーターで駆動する装置の耐久試験（耐環境試験）、グリッド（送電線）を使用したシステム試験を計画しています。



国内最大級のモーター特性試験装置
※新世代モーター特性評価ラボに整備



グリッドを使用したシステム試験設備（通称：カッパーフェザ）の全景
※新世代モーター特性評価ラボに整備

◆ 中央アジア経済移行国の持続的資源開発を目指した若手資源情報研究者育成拠点の構築 研究拠点形成事業 ◆

(事業期間：令和3年度～令和5年度)

令和3年度に日本学術振興会（JSPS）の「研究拠点形成事業」（B. アジア・アフリカ学術基盤形成型）に、本学の「中央アジア経済移行国の持続的資源開発を目指した若手資源情報研究者育成拠点の構築」事業が採択されました。

本事業では、地下資源（特に鉱物資源）の埋蔵ポテンシャルが高く、新規資源開発地域としてフロンティアに位置づけられているにもかかわらず、資源開発の先進的な技術力・プランニング力を担う人材が不足している中央アジア5か国の代表的な大学等との相互交流を深め研究・教育拠点を構築することにより若手資源情報研究者を育成することを目的としています。

具体的には、日本と海外の拠点機関等が共同研究、セミナー・シンポジウムの開催、研究者交流等の活動を実施します。



日本側拠点機関：秋田大学

日本側協力機関：北海道大学、九州大学、筑波大学

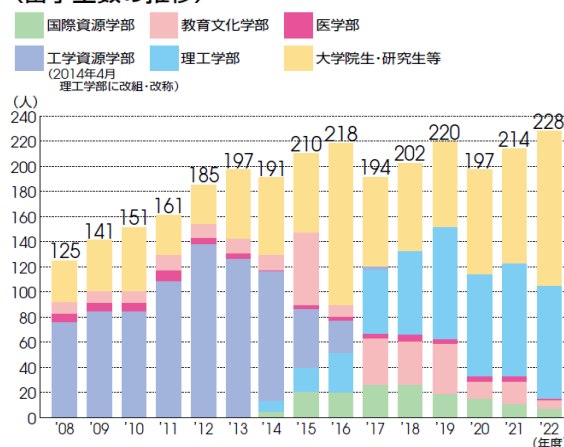
海外側拠点機関及び協力機関：

- ・モンゴル科学技術大学（モンゴル）
- ・ナザルバエフ大学（カザフスタン）
- ・ナヴォイ鉱業大学、ウズベキスタン・日本青年技術革新センター（UJICY）（ウズベキスタン）
- ・タジキスタン科学アカデミー、タジキスタン鉱山・冶金大学（タジキスタン）
- ・アサナリフ地質・鉱業・天然資源開発大学、キルギス科学アカデミー（キルギス）

◆ 外国人留学生に対する教育・生活支援の充実 ◆

留学生に対する教育・生活支援体制も充実しています。留学生に対して、留学生会館、国際交流会館という2つの宿舎を用意しています。民間アパートへの入居を希望する留学生に対しては、留学生の入居に際して必要とされる保証人を秋田大学が引き受けるとともに、留学生住宅総合補償加入料の一部補助を実施しています。また、経済的支援のため、フードバンク実施団体と連携した食料支援事業も行っています。この他にも留学生と日本人学生との交流事業や、在学生在が留学生の生活や学習を支援する「チューター制度」を実施しています。また、秋田大学内に「多文化交流ラウンジ」が設置され、日本人学生と留学生との交流や、全学生、教職員が多言語を自律的に学べる場として活用されています。

〈留学生数の推移〉



◆ ウクライナ侵攻を受けた「学生・研究者の特別受け入れプログラム」の実施について ◆

秋田大学では、ロシアによるウクライナへの武力侵攻により、学ぶ場や研究する場を安全に確保することができなくなった多くの学生及び研究者の方々に対し、何らかの人的な支援ができないか検討してまいりましたが、このたび、修学や研究活動を継続することが困難となった学生及び研究者を一時的に秋田大学に受け入れ、修学や研究活動の環境を提供するプログラムを開始いたしました。

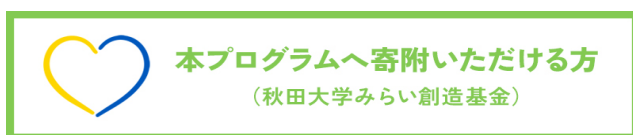
このプログラムでは、受け入れた学生・研究者の住居支援、生活支援に加え、渡航費用や生活支援金の支給等経済的な支援についても実施することとしております。

6月20日にはウクライナから急遽避難されてきた学生1名を受け入れております。

本プログラムの開始に伴い、この取組を推進し必要な支援を行えるよう、広く皆さまのご支援をお寄せいただきたく、寄附を呼びかけることといたしました。本趣旨にご賛同いただける方は、下記からご寄附いただきますようお願いいたします。



令和4年6月27日
「ウクライナ避難学生の受け入れ」の記者会見の様子



https://www.akita-u.ac.jp/honbu/ed_fund/ed_ukr.html



◆ 環境理念および環境配慮の方針 ◆

環境方針

本学では国際的な水準の教育・研究を遂行し、地域の振興と地球規模の課題の解決に寄与するとともに、国の内外で活躍する有為な人材を育成することを基本理念としています。

このような基本理念のもと、国際的に求められる持続可能な開発目標(SDGs)の実現など社会の多様な期待やニーズに対し、教育・研究を通して積極的に貢献するため、学長のリーダーシップのもと教職員は学生・生徒・児童・園児(以下、学生等)と協力して以下の環境活動を実践します。



1. 地域の特性を生かした研究とグローバルな課題の研究に取り組み、革新的な環境技術開発を積極的に推進します。
2. 教育・研究成果を社会に還元するため、社会との協働により国内外の環境活動に積極的に参画します。
3. 学内外の環境汚染の予防と環境負荷の軽減に努め、環境関連法規や自主規制等の要求事項を遵守します。
4. 学生等のそれぞれの学習段階に応じた環境マインドを涵養する環境教育の充実に努めます。
5. 環境パフォーマンス向上のため、環境目標を設定しその達成に努めるとともに、環境マネジメントシステムの継続的改善を行います。

秋田大学環境報告書2021
URL : https://www.akita-u.ac.jp/honbu/zyouhouteikyokankyoku/2021_houkokusyo.pdf



◆ 環境管理委員会の活動 ◆

環境管理委員会は、環境マネジメントシステムの運用を中心に本学で実施されている環境管理活動の中心的役割を担っている全学の委員会です。

本学では2007年にISO14001の認証を取得して以来、本道地区の環境安全センター、手形地区、保戸野地区と順次サイトを拡大してきました。

本委員会では、国際規格に適合した環境文書を策定し、それに則って積極的に環境活動に取り組んでいます。

2021年12月に外部認証機関による5回目の更新審査を受審し、本学の環境マネジメントシステムが規格の要求事項に継続して適合していると認められました。

対象サイトの教職員に環境方針カードを配布しており、常時携行して環境意識の啓発に努めています。

① 本委員会の体制

本委員会は手形地区、保戸野地区並びに全学センター等の部局から選出された教職員54名によって構成されています。本委員会では活動を円滑に行うため、5つのワーキンググループ(WG)を作って活動を行っています。国際資源学研究科WG・教育文化学部WG・理工学研究科WG・本部等事務組織WGでは各部局の活動を統括し、コミュニケーションWGでは各部局のWGを横断した情報共有、法的要求事項に関する情報共有の促進を行っています。

② 保戸野地区の活動

保戸野地区は教育文化学部附属学校園が置かれており、教育文化学部WGに含まれていますが、独自の活動も行っていきます。附属学校園では、園児・児童・生徒への環境教育や地域貢献など、特に有益な環境側面に注目した活動に力を入れています。

男女共同参画の推進

秋田大学での男女共同参画に係わる取り組みは、平成17年2月の「男女共同参画推進委員会」「男女共同参画推進専門委員会」の設置以来、着実に成果をあげてきました。平成19年度に「秋田大学男女共同参画推進のためのアクションプラン」を策定し、ポジティブアクションとワークライフバランスの実現のために検討を重ねてきました。

平成21年5月には男女共同参画推進室を開設し、全教職員のワークライフバランス向上を目標に、支援制度の実施、地域・大学間連携、次世代育成、意識啓発などの取組を行っております。

◆ 女性研究者支援の取組

- ・女性教員研究支援事業
→若手女性教員への研究費支援を実施。
- ・「女性研究者支援コンソーシアムあきた」の運営
→秋田県内の大学・研究機関、行政機関等23機関で構成され、県内の女性研究者支援のネットワークを形成。
主な取組として女性研究者の優れた成果・取組を「女性研究者支援コンソーシアムあきた賞」として顕彰。

◆ ワークライフバランス向上のための取組

- ・研究支援員制度の実施
→女性研究者が育児・介護と研究活動を両立できるように学部生・大学院生を「研究支援員」として配置。
- ・コンシェルジュ・デスク
→育児・介護等の相談窓口。
業務や日常生活の不安に対するカウンセラー相談にも対応
- ・コロコニトーキング
→育児や介護、ワークライフバランス等に関する教職員への情報提供と意見交換の場として実施。



コロコニトーキング

◆ 次世代育成のための取組

- ・教養基礎教育科目「男女共同参画社会論」の実施
→男女共同参画をテーマとした全学部生対象の授業科目
- ・JST女子中高生の理系進路選択支援プログラム
「興味をキャリアへ あきた理系プロジェクト」(R1~R2)
「興味をキャリアへ 続・あきた理系プロジェクト」(R4~R5)
→理系女子学生の増加、女性人材の裾野拡大を目標として、女子中高生が理系への興味を抱き、将来のキャリアへとつなげる手助けとなるような取組を実施。



施設見学・交流会



体験教室



出前講座

秋田大学みらい創造基金

みらい創造基金の構成

本基金は、全学的な事業を支援する「一般基金」と、用途を特定した「特定基金」で構成され、多くの企業・団体、個人の皆様にご支援をいただいております。教育・研究による社会への貢献という本学の使命を果たすための大きな支えとなっています。

一般基金

大学全体の活動を広く支援する基金です。6分野の事業に活用いたします。

- ①教育の質の向上及び研究の推進支援
- ②学生への奨学金等支援
- ③教職員・学生等の国際化・文化・社会活動等支援
- ④卒業生・産業界等との連携支援
- ⑤学部等への支援
- ⑥施設・環境整備の充実

特定基金

寄附者様に用途を特定いただき、各学部等が実施する事業を支援する基金です。

- 病院寄附金
- 理工学部寄附金
- 国際資源学部寄附金
- 附属学校園寄附金
- 教育文化学部寄附金
- 修学支援事業寄附金※
- 医学部寄附金
- 研究等支援事業寄附金※

※ 修学支援事業寄附金及び研究等支援事業寄附金へご寄附いただいた場合は、税額控除の対象となります。

みらい創造基金による事業について

学生への経済的支援

秋田大学学生支援金(給付型) 修学支援事業寄附金

新型コロナウイルス感染症による影響で、本人や保護者の収入(仕送り、アルバイト等)が減少し、学業及び生活に支障を来している学生に、1人3万円を返済不要の給付型奨学金として給付する制度です。

新入生育英奨学資金 一般基金

平成26年度に解散した財団法人土崎感恩講※より経済的困窮学生支援の目的でいただいた寄附金を財源として、学部新入生を対象に1人10万円(入学金免除許可者については5万円)を給付する秋田大学独自の給付型奨学金制度「新入生育英奨学資金」を実施しています。

※ 財団法人土崎感恩講は、1830年に現在の秋田市土崎の有志161人が私財を持ち寄り、窮民救済を目的に設立された法人。平成26年に解散。

学生への緊急支援 一般基金

家庭事情等の経済的な理由により一時的に必要となる学資及び生活費の支弁が困難な学生に対し、無利子で支援金を貸与する制度を実施しています。

学生本人からの申請と指導教員からの推薦書、返還計画書に基づいて審査・面談のうえ、支援者を決定し、支給しています。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い経済的に困窮した学生への支援も行います。

学業奨励金表彰 一般基金

みらい創造基金による学生の修学支援として、成績優秀者を表彰し、学業奨励金(100,000円/1名)の給付を行っています。

対象となるのは卒業年次を除く学部学生15名で、学業成績が優秀かつ人物優秀と認められる学生を各学部長が推薦し、学生支援総合センターにおいて被表彰者を決定しています。



令和元年度学業奨励金表彰式

ノートパソコン必携化対応

ICTを活用した教育の推進と、学生の効率的な学習環境を整備するため、令和3年度の学部入学生から、ノートパソコンの必携化が始まりました。これに伴い、学生の修学環境を整えるため、みらい創造基金により次の事業を実施しています。

パソコン購入資金の貸与 一般基金

経済的理由によりノートパソコンの購入が困難な学生に対し、購入資金(最大10万円)を無利子により貸与しています。(緊急支援事業として実施)

貸出用PCの整備 一般基金

急な故障等の場合に一時的にノートパソコンを貸与することができるよう、ノートパソコン及びバッグを10台整備しました。学生所有のパソコンが故障した際等の一時的な代替機として活用され、学修の継続に役立てられています。

学生の海外派遣支援

学生海外派遣支援事業 一般基金

秋田大学と国際交流協定を締結する海外の大学へ留学する本学交換留学生の中で、特に国際的な視野を持ち、優れたコミュニケーション能力・異文化理解力を備えた国際人となることが期待される者を対象に、留学の際の往路に要する国際線の航空運賃の一部(アジア圏4万円、それ以外の地域10万円を上限とする)を支援しています。

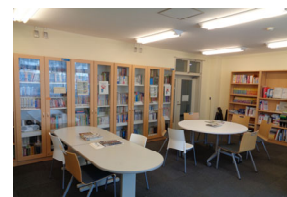


留学中の一コマ

外国人留学生の支援

一般基金

秋田大学で学ぶ留学生の支援として、日本語教育教材の整備や、留学生が加入する住宅保証保険加入料の一部補助、留学生と日本人学生の交流スペース「多文化交流ラウンジ」の書籍等の購入等を行っています。



多文化交流ラウンジ

特定基金による環境整備等

附属病院内の備品等の充実

病院寄附金による病院内環境整備及び病院備品の充実として、主に外来患者さんやご家族の方がご使用になる備品の充実と、待合室及びトイレの環境整備を行いました。また、患者搬送用救急車を新規に購入しました(購入費の一部を支出)。



待合用ロビーチェア



患者搬送用救急車

附属学校園の図書等購入

附属学校園寄附金により、附属中学校に英語図書を、附属小学校では学外講師による授業等で使用するプロジェクターと児童図書を購入し、それぞれ授業等で活用しています。また、附属特別支援学校では校内授業研究会等や児童生徒の学習環境整備に使用するホワイトボードを、附属幼稚園では遊具を購入しました。



附属中学校の英語図書

教育文化学部の環境整備



教育文化学部寄附金により、アクティブ・ラーニング指導法の研究・開発のための環境整備や、プログラミング教育支援を図るための遠隔授業システムの整備を行いました。

医学部講義室等の備品購入

医学部寄附金により、学生が使用する講義室の備品(プロジェクター、シュレッダー、実習用の電動車椅子・起立訓練ベッド、実習室のイス等)や学生ロッカー室等のロッカーを購入し、学修環境の整備を行っています。

その他の事業はみらい創造基金ホームページでご紹介しています。

https://www.akita-u.ac.jp/honbu/ed_fund/index.html



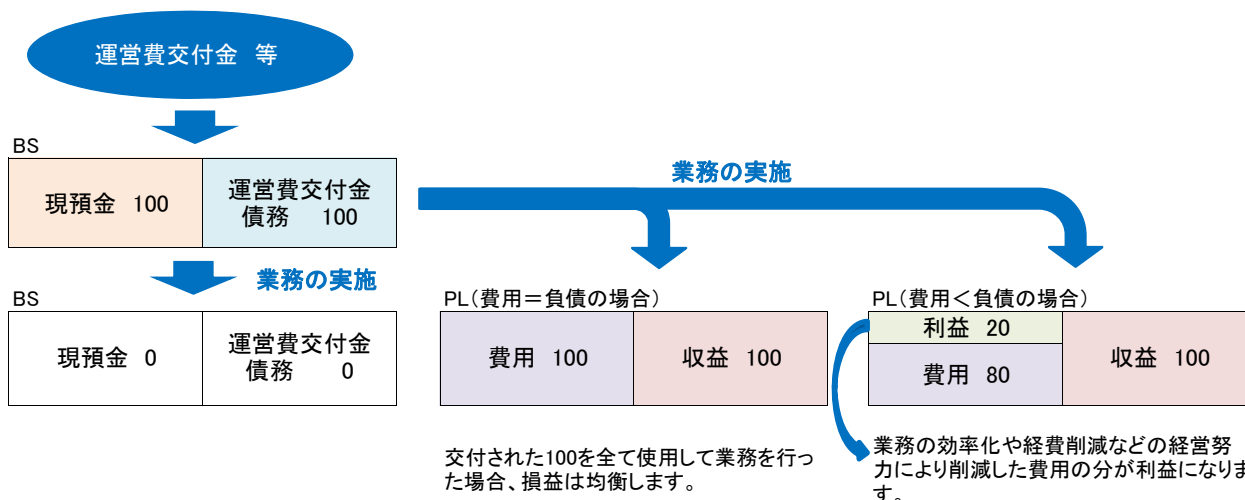
国立大学法人会計の仕組み

1. 損益均衡を前提とした会計処理

国立大学法人は、公共的な性格から利益の獲得が目的ではなく、独立採算性を前提としないことに加え、主な業務内容が教育・研究であるという特性を持っています。そのため、国立大学法人が中期目標・中期計画に沿って運営を行った場合、運営費交付金等の財源措置が行われる業務については損益が均衡する仕組みとなっています。(ただし、一般企業的な収益構造を合わせ持っている附属病院は除きます。)

(1) 収益の考え方

民間企業では、売上＝収益として計上されますが、国立大学法人では、国からの運営費交付金や学生からの授業料等が直ちに収益となるわけではありません。これらは、教育や研究を行う義務が発生するという意味で、一度債務(負債)に計上されます。その後、時間の経過とともに、教育・研究等の義務が実施されたという解釈により、収益に振り替えていきます。

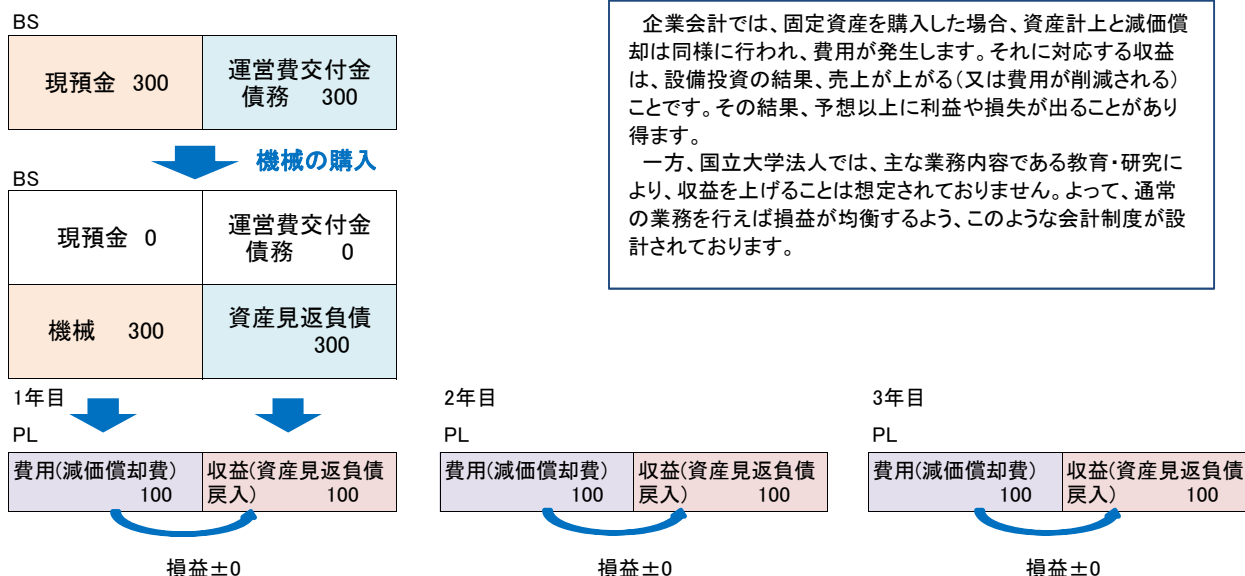


(2) 固定資産の会計処理

運営費交付金等で固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金等の債務(負債)を資産見返負債に振り替えます。その後、毎期発生する減価償却費相当額を資産見返負債から資産見返負債戻入(収益)に振り替えます。そのため、損益が均衡します。

なお、令和4年度以降はこの会計処理が廃止となり、運営費交付金等の債務(負債)を資産見返負債に振り替えず固定資産取得時に全額収益化することになります。よって、固定資産取得年度以降の年度は減価償却費のみ発生するため、単年度では損益が均衡しないこととなります。

※令和3年度までの固定資産の会計処理



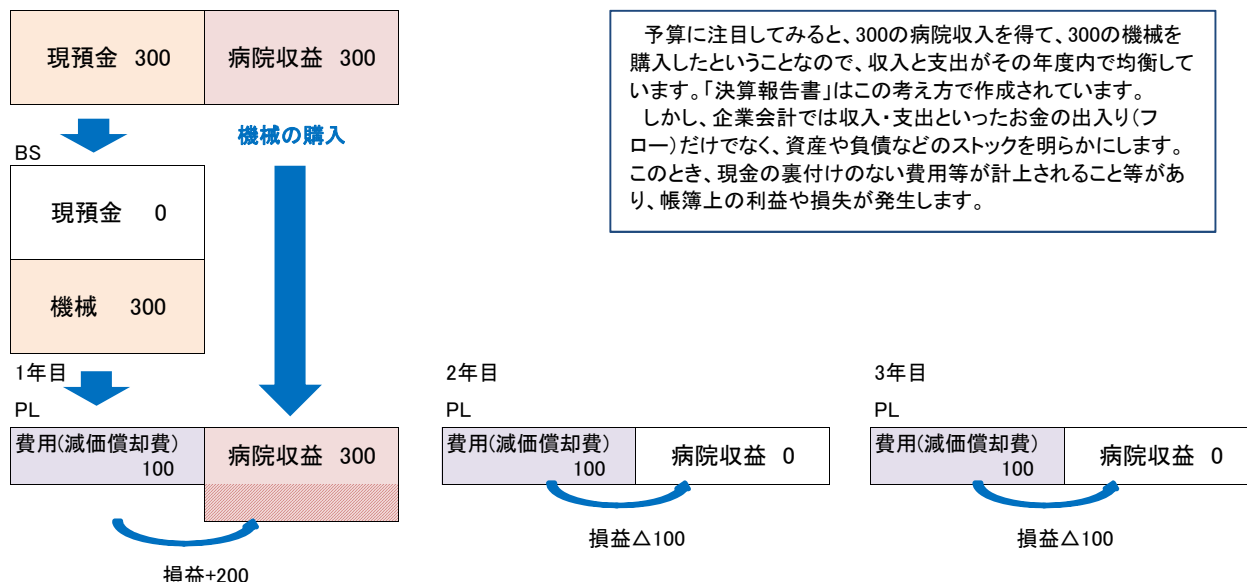
※附属病院収入などについては、基本的に民間企業と同じ考え方で会計処理が行われます。

2. 現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失

基本的には、損益均衡を原則としている国立大学法人会計ですが、対価を伴う業務による収入である病院収入などは民間企業と同様の会計処理となります。その場合、下記のように現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。

(1) 資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益と損失

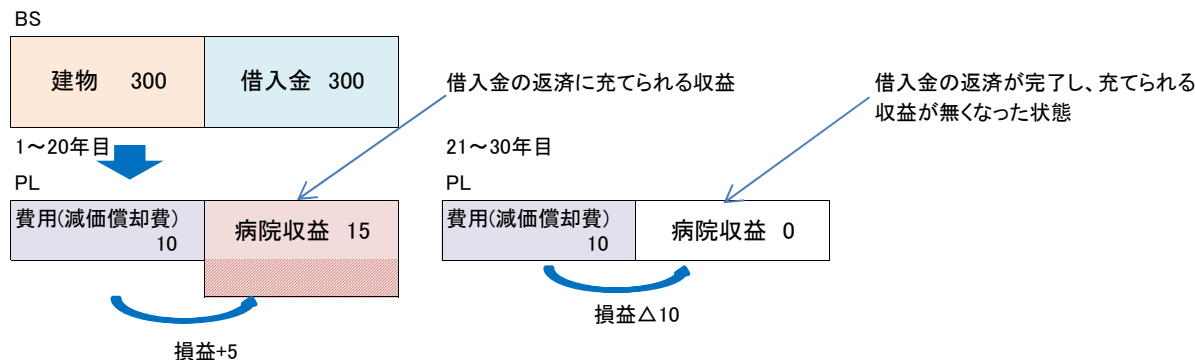
病院収入は、運営費交付金等と異なり、そのまま収益に計上されます。前頁1. (2)で示した資産見返負債を計上することはありません。収益は、その収入があった年度のみ計上されますが、減価償却費は毎年発生します。そのため、損益は均衡せず、帳簿上の利益や損失が発生します。



(2) 借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益と損失

附属病院の借入金は病院収入により返済しますので、病院収益の一部が毎年の返済に充てられることとなります。建物等を取得した場合、減価償却費が発生しますが、この借入金の返済期間と建物等の減価償却の期間が異なることから、各年度の損益に差額が生じます。これらも現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失となります。

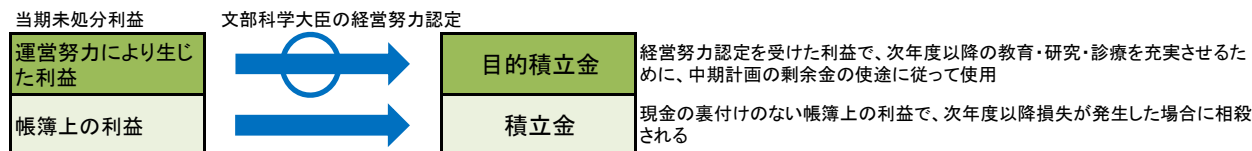
例) 300の借入金(返済期間20年)で建物(耐用年数30年)を建てた場合



3. 国立大学法人の利益処分

国立大学法人の利益には、大別して「(現金の裏付けのある)運営努力により生じた利益」と「(現金の裏付けのない)帳簿上の利益」があります。

運営努力により生じた利益は、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣に剰余金の使途の申請を行い、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために、中期計画の剰余金の使途に従って使用することが認められています。なお、民間企業とは異なり営利目的の株主が存在しないため、外部に利益を配分することはありません。



貸借対照表

◆貸借対照表とは、決算日(毎年3月31日)における国立大学法人の財政状態を明らかにするものです。

本学が令和4年3月31日(令和3年度末)現在で資産をどれだけ保有し、負債をどれだけ抱え、その結果純資産がどのようになっているかを知ることができます。

【単位:百万円】

資産の部		負債の部	
土地	13,191	資産見返負債	8,841
建物等	24,230	借入金	14,004
工具器具備品等	7,158	運営費交付金債務	-
図書・美術品等	1,883	寄附金債務	2,196
その他の固定資産	335	未払金等	4,223
現金・預金	9,447	その他の負債	3,956
未収入金等	5,375	負債合計	33,222
その他の流動資産	470		
		純資産の部	
		資本金	20,411
		資本剰余金	490
		前中期目標期間 繰越積立金	425
		目的積立金	1,801
		積立金 (前期繰越欠損金)	3,739
		当期総利益	2,001
		その他有価証券 評価差額金	△ 0
		純資産合計	28,868
資産合計 62,091		負債・純資産合計 62,091	

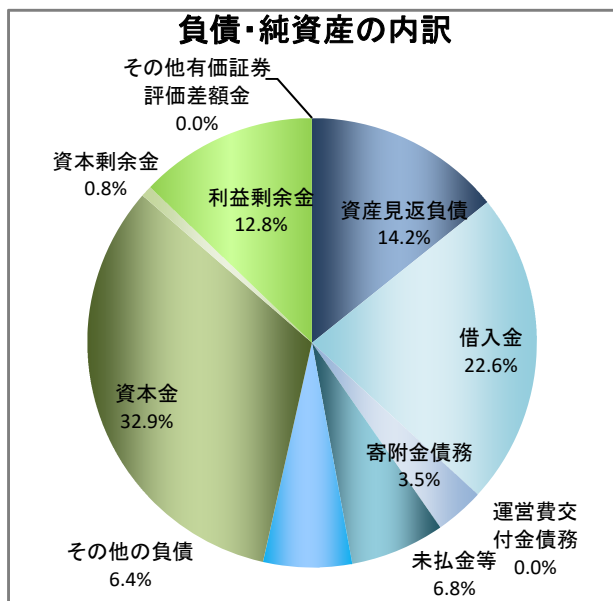
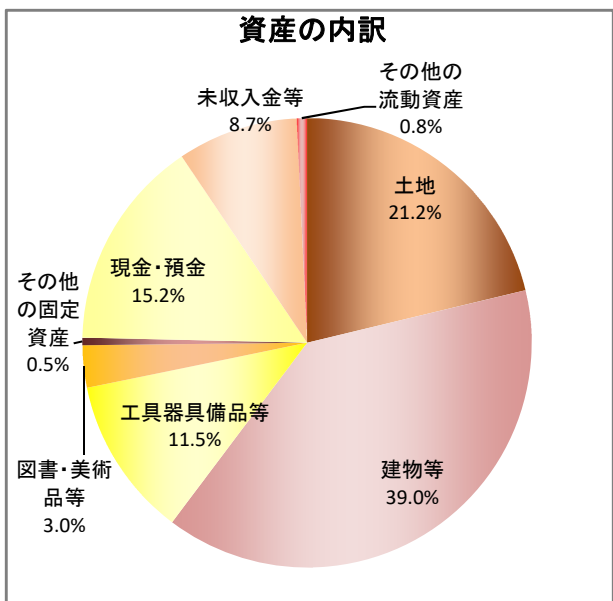
建設仮勘定・特許権・ソフトウェア・投資有価証券等

たな卸資産・医薬品及び診療材料等

固定資産を取得した際に計上し、減価償却をする際に資産見返負債戻入として収益化するための勘定科目

リース債務・引当金・前受金等

国からの出資額
運営のための財産の基礎として拠出された元本
利益剰余金
運営によって生み出された成果としての利益

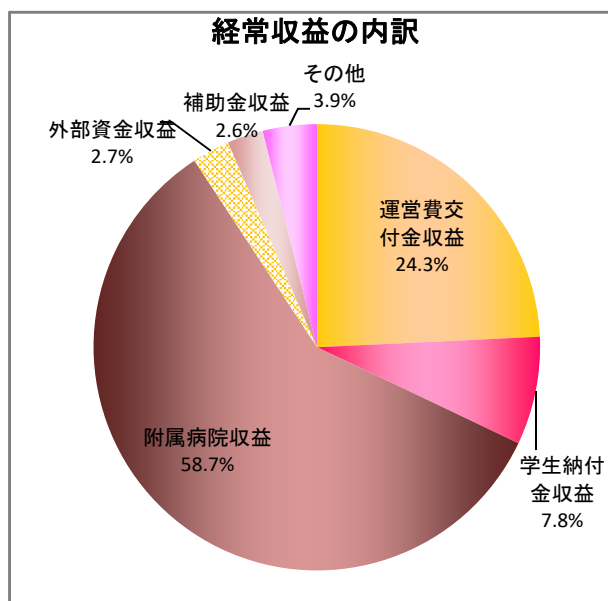
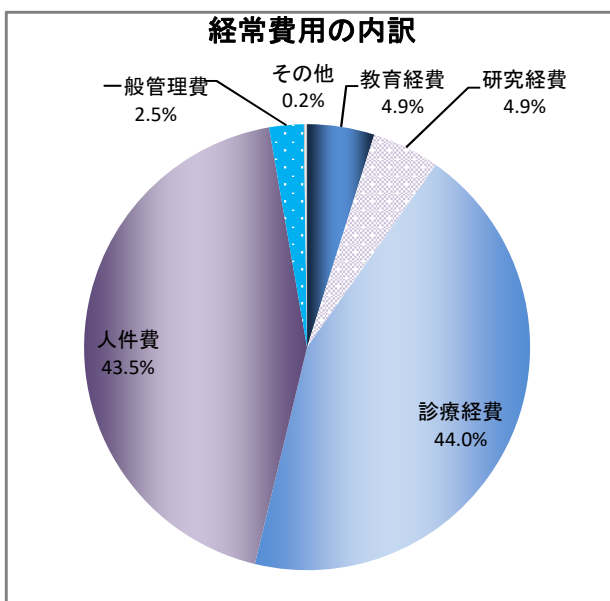


損益計算書

◆損益計算書とは、一会計期間(4月1日～3月31日)において、国立大学法人が教育、研究、診療などの業務を実施するために要した費用と、これに対応するすべての収益を示すものです。
これにより国立大学法人の運営状況を知ることができます。

【単位:百万円】

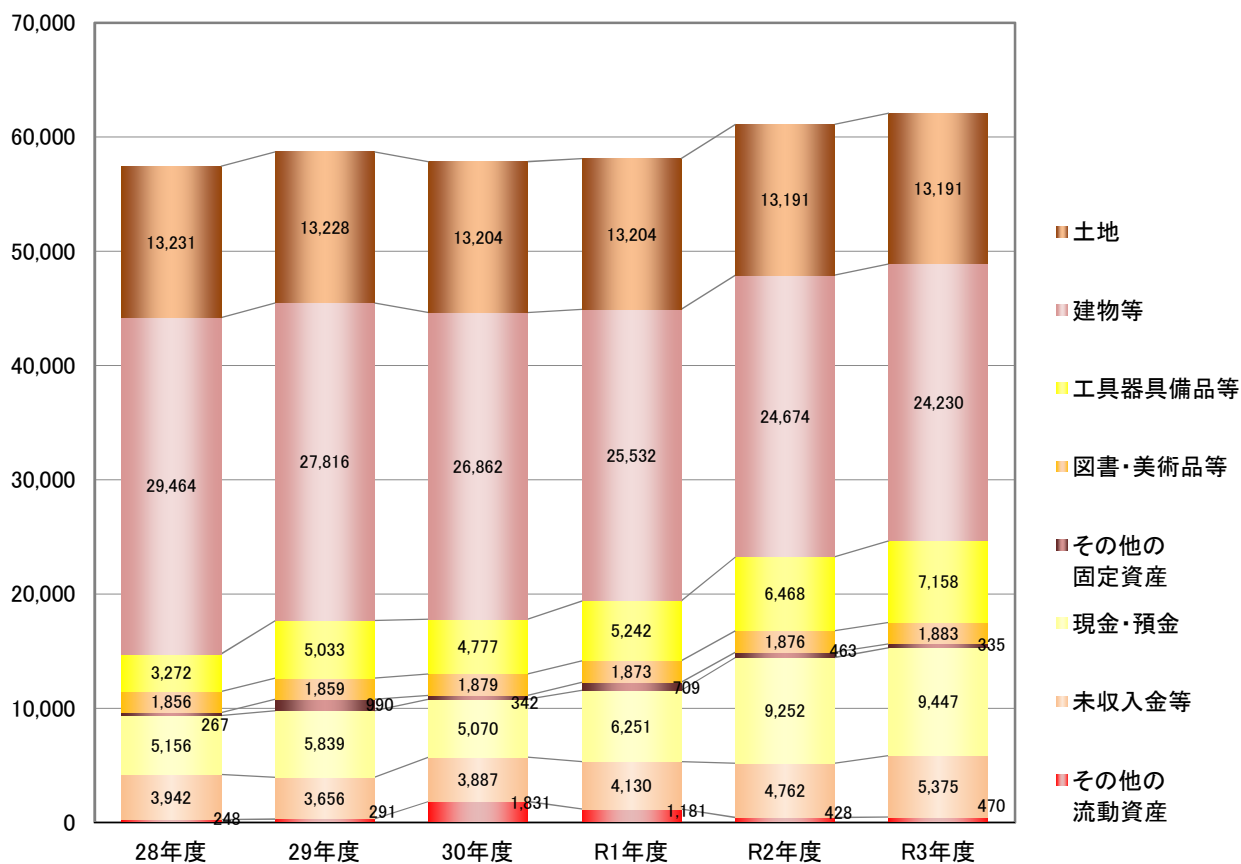
経常費用		経常収益	
教育経費	1,792	運営費交付金収益	9,390
研究経費	1,800	学生納付金収益	3,034
診療経費	16,167	附属病院収益	22,719
人件費	15,990	外部資金収益	1,052
一般管理費	917	補助金等収益	1,005
その他	86	その他	1,516
経常費用 計	36,755	経常収益 計	38,719
臨時損失	29	臨時利益	62
当期総利益	2,001	目的積立金等取崩額	3
合計	38,785	合計	38,785



貸借対照表の推移①

資産の推移

[単位:百万円]



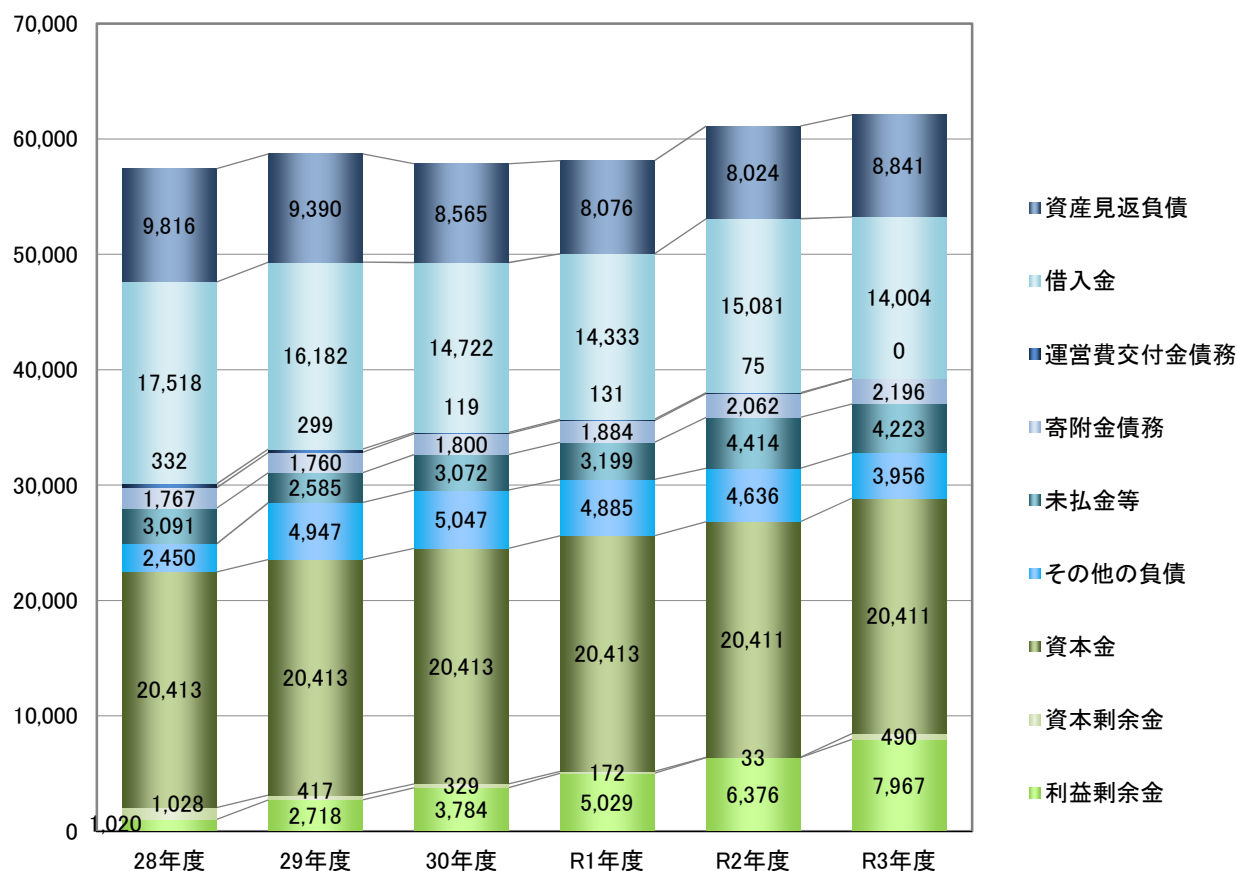
資産の増減要因

勘定科目等	R2年度	R3年度	増減	主な増減要因
土地	13,191	13,191	-	-
建物等	24,674	24,230	△ 443	減価償却による減少
工具器具備品等	6,468	7,158	690	病院診療設備等の更新による増加
図書・美術品等	1,876	1,883	6	-
その他の固定資産	463	335	△ 128	建設仮勘定の減少
現金・預金	9,252	9,447	195	-
未収入金等	4,762	5,375	612	未収附属病院収入の増加
その他の流動資産	428	470	41	投薬、注射用薬品の増加
合計	61,117	62,091	974	

貸借対照表の推移②

負債・純資産の推移

[単位:百万円]



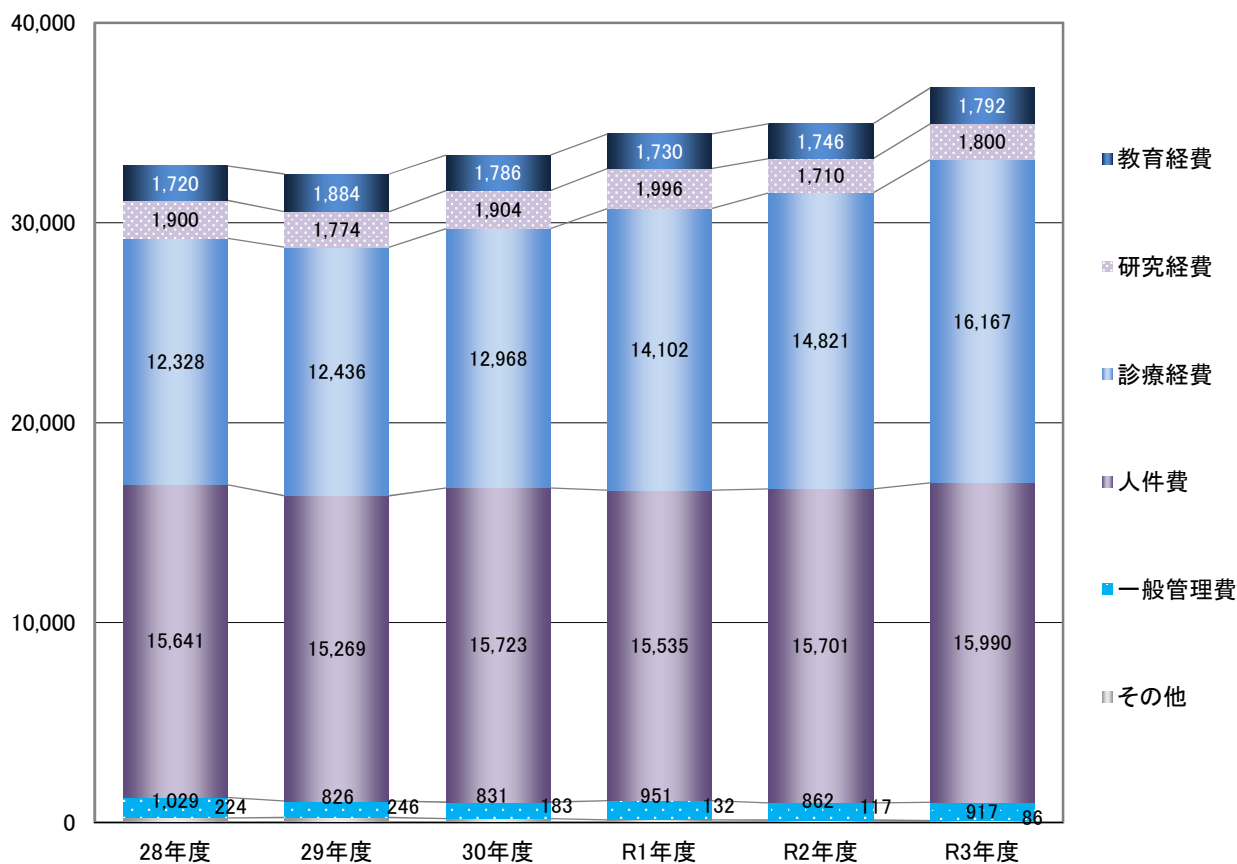
負債・純資産の増減要因

勘定科目等		R2年度	R3年度	増減	主な増減要因
負債	資産見返負債	8,024	8,841	816	資産見返補助金等の増加
	借入金	15,081	14,004	△ 1,076	長期借入金の減少
	運営費交付金債務	75	-	△ 75	前期繰越分の執行, 運営費交付金精算による減少
	寄附金債務	2,062	2,196	133	執行額より受入額が多かったことによる増加
	未払金等	4,414	4,223	△ 191	病院診療設備等の未払金の減少
	その他の負債	4,636	3,956	△ 679	リース債務の減少
負債 合計		34,295	33,222	△ 1,072	
純資産	資本金	20,411	20,411	-	-
	資本剰余金	33	490	456	特定償却資産等の取得に伴う増加
	利益剰余金	6,376	7,967	1,590	当期未処分利益による増加
純資産 合計		26,821	28,869	2,047	
負債・純資産 合計		61,117	62,092	974	

損益計算書の推移①

経常費用の推移

[単位:百万円]



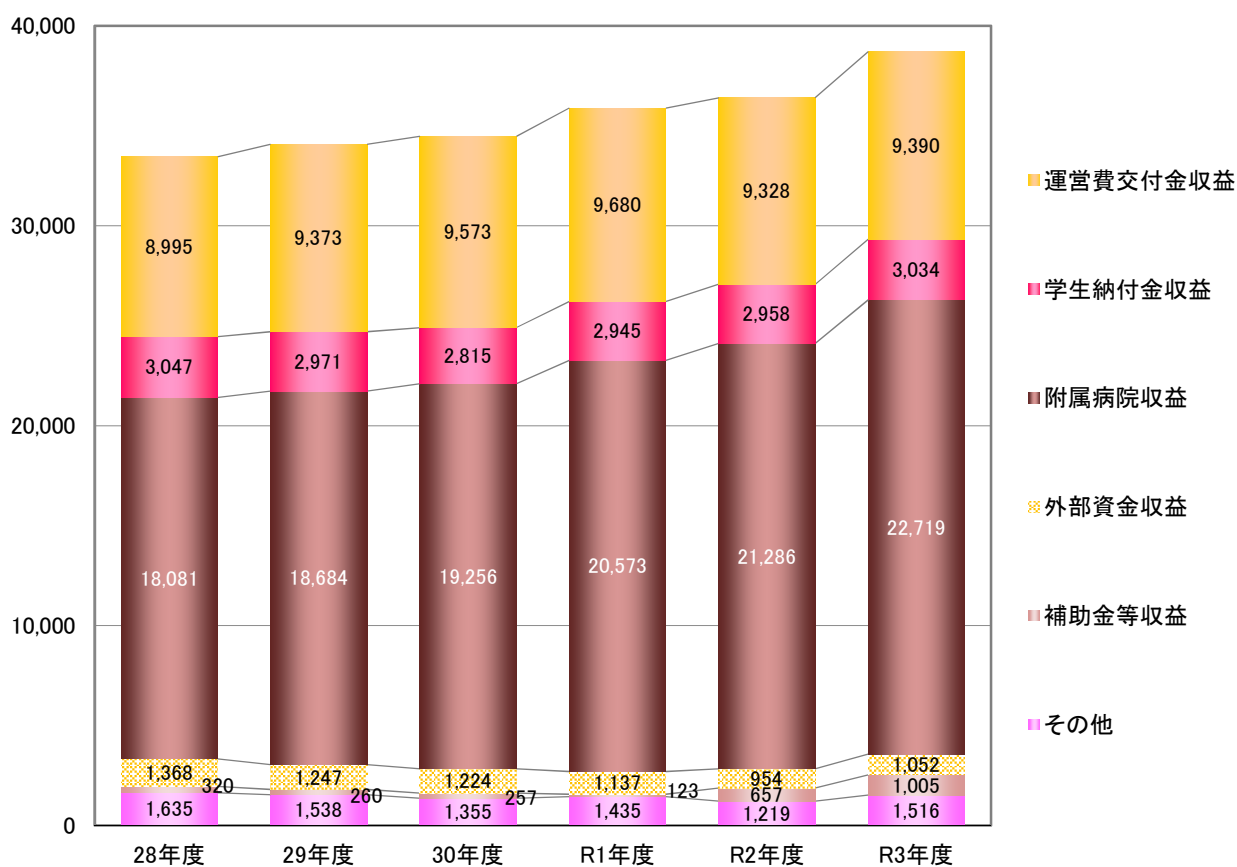
費用の増減要因

費用区分	R2年度	R3年度	増減	主な増減要因
教育経費	1,746	1,792	46	建物改修に伴う移転業務による増加
研究経費	1,710	1,800	89	建物改修による増加
診療経費	14,821	16,167	1,346	医薬品費の増加、診療材料費の増加
人件費	15,701	15,990	288	退職手当の増加
一般管理費	862	917	55	除雪費、職域接種の実施に伴う増加
その他	117	86	△ 31	借入金利息の減少
経常費用 合計	34,959	36,755	1,795	
臨時損失	58	29	△ 28	固定資産除却損の減少
当期総利益	1,419	2,001	581	
合計	36,437	38,785	2,348	

損益計算書の推移②

経常収益の推移

[単位:百万円]



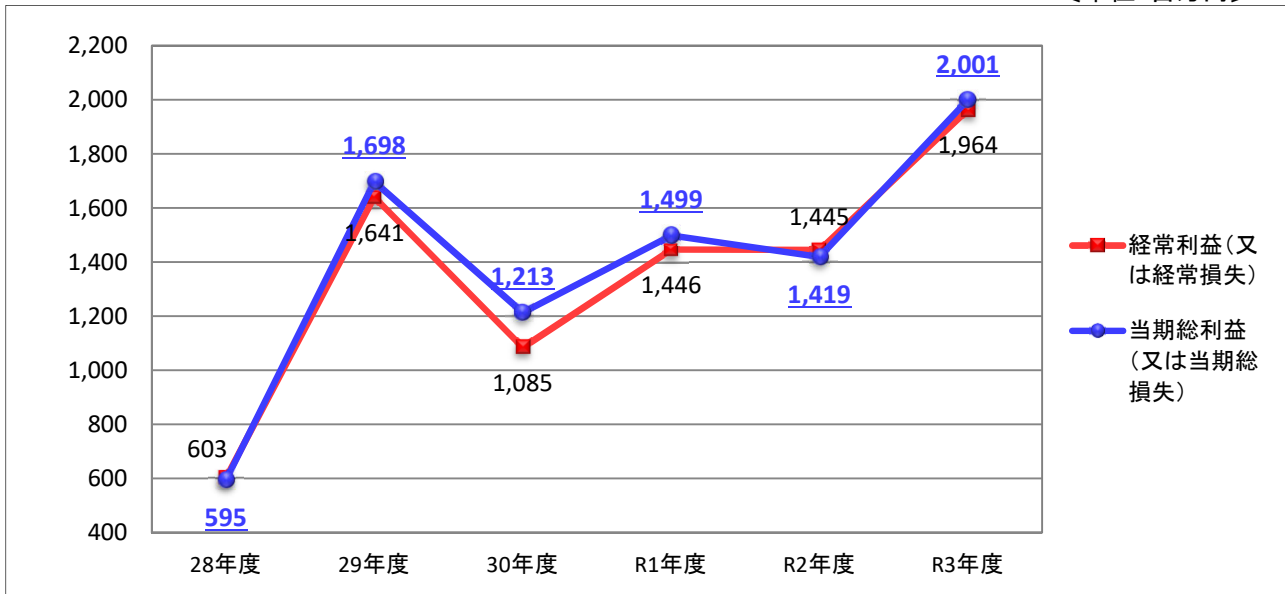
収益の増減要因

収益区分	R2年度	R3年度	増減	主な増減要因
運営費交付金収益	9,328	9,390	61	運営費交付金の交付額の増加
学生納付金収益	2,958	3,034	76	授業料収益の増加
附属病院収益	21,286	22,719	1,433	入院診療収益、外来診療収益の増加
外部資金収益	954	1,052	97	受託事業・共同研究の受入額増加に伴う増加
補助金等収益	657	1,005	348	新型コロナウイルス感染症関連の補助金の増加
その他	1,219	1,516	296	新型コロナウイルス感染症関連の収入の増加
経常収益 合計	36,404	38,719	2,314	
臨時利益	24	62	38	運営費交付金の精算に伴う増加
目的積立金等取崩額	8	3	△ 4	
合計	36,437	38,785	2,348	

損益計算書の推移③

利益(損失)の推移

[単位:百万円]



利益(損失)の主な発生要因

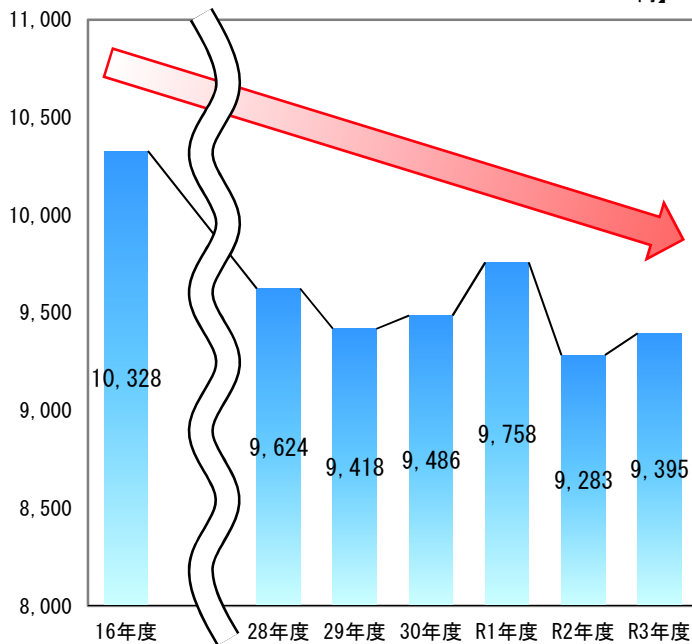
令和3年度は附属病院収益の増加(+1,433百万円)や補助金等収益の増加(+348百万円)等に伴い経常収益が増加しました。一方で、診療経費の増加(+1,346百万円)等に伴い経常費用も増加しました。

その結果、経常利益が1,964百万円となり、令和2年度経常利益1,445百万円と比較しますと、518百万円の増加となりました。臨時利益等を加えた当期総利益は2,001百万円となり、上記の利益(損失)の推移にありますとおり、H28年度以降、経営状況を維持しております。



運営費交付金の経年推移

【単位：百万円】



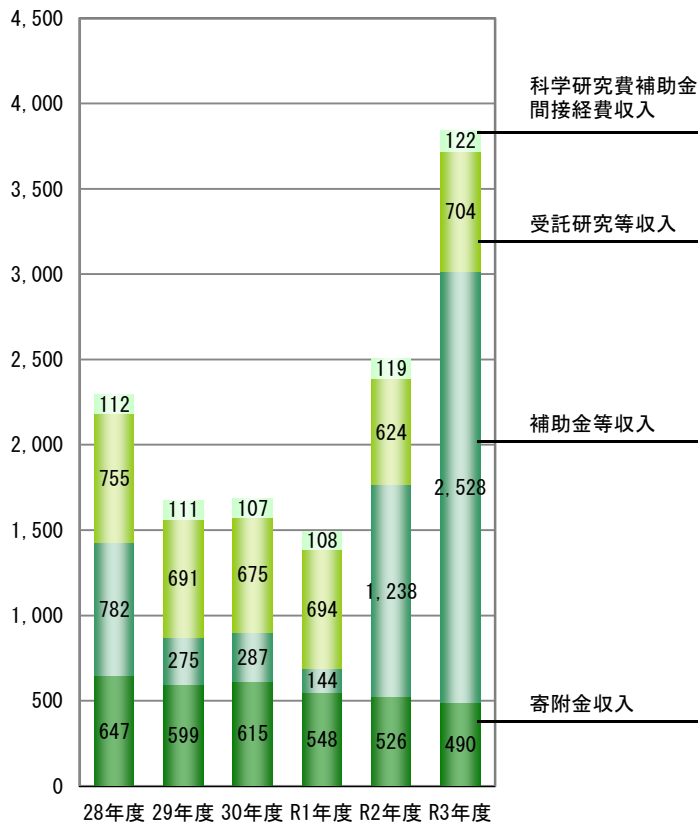
運営費交付金収入

平成16年度の法人化以降、減少し続けている運営費交付金ですが、平成24年度には、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律（以下、「法律」）により2年の時限で運営費交付金が大幅に減額されました。法律が期限を迎えた影響により、平成26年度にはいったん増加してはいますが、翌平成27年度に再び減少し、その後緩やかな増減を繰り返しているものの、令和3年度の運営費交付金収入は対平成16年度比で932百万円減少しております。

このような状況の中で教育、研究及び医療分野の充実を図るため、外部資金の獲得増をめざすと同時に、経費の節減に努めています。

外部資金等収入

【単位：百万円】



外部資金等収入

令和2年度と比較し、令和3年度については、寄附金収入が減少しております。しかし補助金等収入は新型コロナウイルス感染症に関連する補助金等により大幅に増加し、外部資金等収入は対前年度比1,337百万円の増加となっております。

運営費交付金が削減される中で、教育研究活動を充実させていくためには外部資金の獲得が重要となります。

引き続き、説明会等の開催及び研究内容や研究成果の公開とともに、地域との協働的研究・人材育成の中心的拠点を形成し、さらなる外部資金の獲得をめざします。

令和3年度 現物寄附の受入

区分	価額	件数
固定資産	59,890千円	588件
少額資産	37,469千円	174件

国民の皆様にご負担頂いているコスト

◎国立大学法人等業務実施コスト計算書

国民の皆様から大学の活動に対して、どれだけの資金負担をしていただいているかを明らかにするために「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を作成しています。このコストは損益計算書上のコストをもとに、損益計算書には計上されないが、広い意味で最終的に国民の負担に帰すべきコストを加え、国民の直接の負担とはならない授業料などの自己収入を除いて算出したものです。

令和3年度における本学の業務実施コストは100億円となっています。日本人人口（約1億2,253万）に基づき国民1人当たり換算した負担は82円となっています。

業務実施コストに対する
国民1人当たりの負担額 **82円**

=業務実施コスト(10,056百万円)/人口(1億2,253万人)
(出典:「人口推計」令和4年2月確定値・総務省統計局)
【参考 : 令和2事業年度・・・82円】
対前年度比 ±0円

国民からの財政投入に支えられる大学

運営費交付金

運営費交付金とは、国立大学法人が業務運営を行う財源として、国から交付されるもののことをいいます。国が算定する授業料や附属病院収入などの大学収入と、同じく国が算定する教育・研究・診療などに要する事業費との差額として措置されます。

令和3年度において本学に交付された運営費交付金は9,395百万円となっています。

令和3事業年度
運営費交付金 **9,395百万円**

【参考 : 令和2事業年度・・・9,283百万円】
対前年度比 +112百万円

施設費

国立大学法人の施設整備は、国から措置される施設整備費補助金と、国の配分方針に基づき大学改革支援・学位授与機構から措置される施設費交付金を財源に事業を行っています。

令和3年度の施設費は985百万円となっており、総合研究棟（理工学系）の改修や総合研究棟（保健学系）の改修等の施設整備を実施しています。

なお、附属病院の基幹環境整備にかかる費用は、施設費に加え大学改革支援・学位授与機構からの借入金（財政融資資金）で事業を実施しており、今年度の借入額は381百万円となっております。

令和3事業年度
施設費 **985百万円**

大学改革支援・学位授与機構
からの借入金 **381百万円**

受託研究等および受託事業等

運営費交付金、施設費及び補助金以外にも国や地方公共団体及び民間の企業等から、受託研究や受託事業等として多くの資金を受入れ教育研究を行っています。

【単位：百万円】

区分	金額
受託研究等	530
国及び地方公共団体	5
その他	525
受託事業等	174
国及び地方公共団体	138
その他	35
合計	704

科学研究費補助金等

本学の研究者や研究グループは、独創的・先駆的な教育研究を進展させるべく多くの補助金を獲得しています。

令和3年度は380百万円となっていますが、この資金は「預り金」として法人の収入とは区別して経理しています。また、これらの補助金に係る間接経費は122百万円となっていて、この経費は法人の収入として経理されています。

【単位：百万円】

区分	金額
科学研究費補助金	370
厚生労働科学研究費補助金	10
小計	380
間接経費	122
合計	502

学生納付金

令和3年度の入学者数

総入学者数		1,266名
学部	国際資源学部	127名
	教育文化学部	217名
	医学部	231名
	理工学部	404名
大学院	国際資源学研究科	47名
	教育学研究科	21名
	医学系研究科	53名
	理工学研究科	161名
	先進ヘルスケア工学院	5名

学生納付金収入

【単位：千円】

区分	金額
授業料	2,319,113
入学料	356,410
検定料	81,885
合計	2,757,409

在学生（令和3年5月1日時点）

総学生数	5,144名
学部	4,391名
修士	465名
博士	260名
専門職学位	28名

学生納付金単価

【単位：円】

区分	授業料	入学料	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
転学、編入学、再入学	535,800	282,000	30,000

※秋田大学における授業料その他の費用に関する規程

入学料・授業料の免除

経済的理由によって入学料及び授業料の納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる学生には、納付を免除する制度があります。

令和3年度における入学料及び授業料の減免額の実績は以下の通りです。

今後も学生に対する財政的支援を継続していく予定です。

授業料減免額	363,652千円
入学料減免額	27,918千円
合計	391,570千円

授業料減免割合

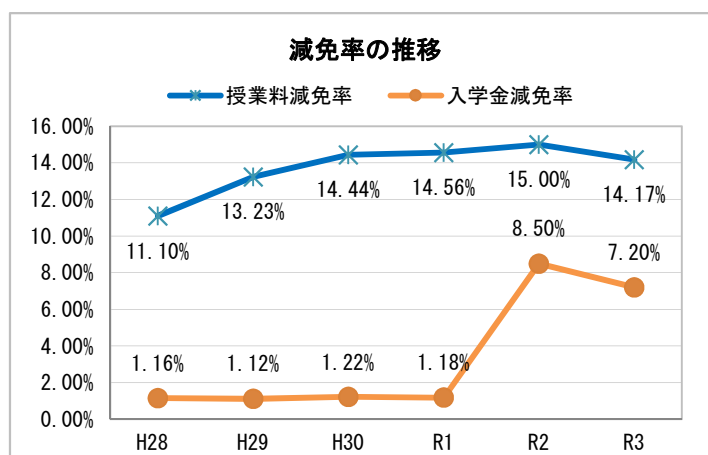
14.17%

= 授業料減免額(363,652千円) ÷ 授業料収益(2,565,592千円)

入学料減免割合

7.20%

= 入学料減免額(27,918千円) ÷ 入学金収益(387,514千円)



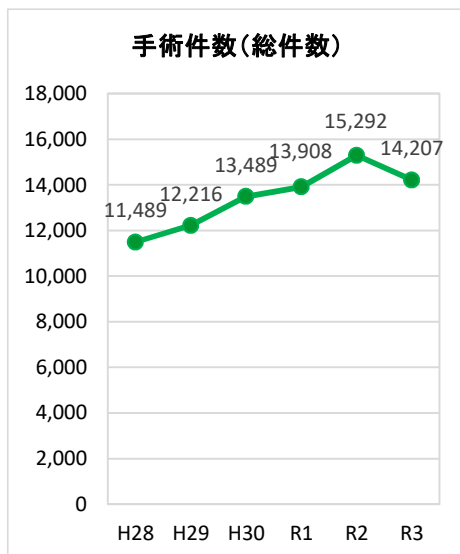
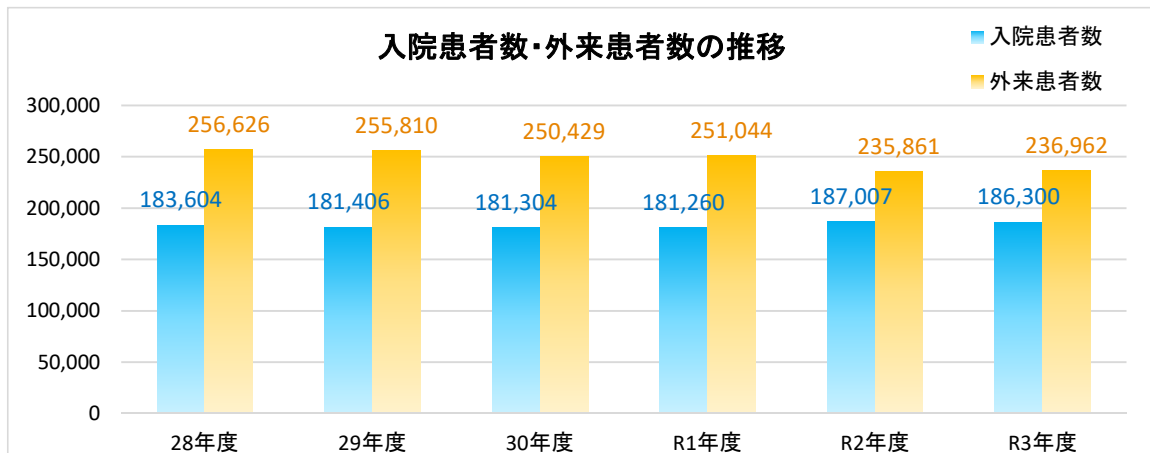
附属病院をご利用のみなさまへ

医学部附属病院の財務内容

医学部附属病院の収益構造は、附属病院セグメント情報に示すとおり附属病院収益が収益全体の約90%を占めており、病院経営における最も重要な要素となっています。

令和3年度の患者数に大きな増減はなかったものの、附属病院収益は昨年度より増加しております。これは外来化学療法件数の増加、手術件数の増加等が要因と考えられます。費用に関しては、診療経費における診療材料費増や、医薬品費増等により増加しております。

以上のように令和3年度決算においては、収益・費用ともに増加し、業務損益としては634,865千円の利益が計上されています。



附属病院セグメント情報

【単位：千円】

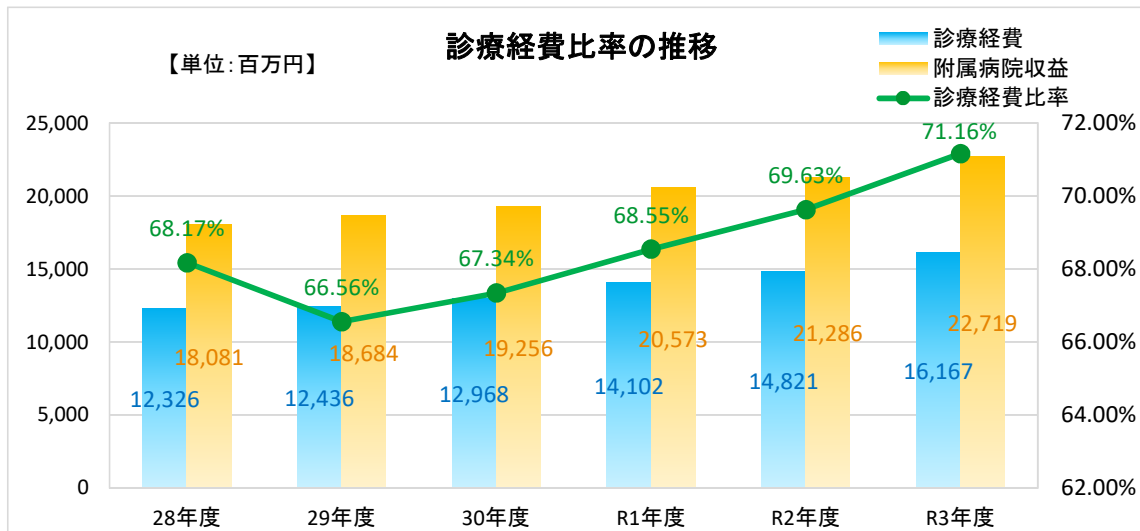
区分	R2年度	R3年度	増減
教育経費	40,428	48,439	8,011
研究経費	100,063	120,502	20,439
診療経費	14,821,130	16,167,997	1,346,867
受託研究費	61,978	75,996	14,017
共同研究費	3,465	4,468	1,002
受託事業費	67,403	94,489	27,085
人件費	7,784,631	7,941,981	157,350
一般管理費	92,264	100,119	7,855
財務費用	101,344	71,969	△ 29,375
雑損	-	64	64
費用 合計	23,072,710	24,626,028	1,553,318
運営費交付金収益	1,243,610	1,212,997	△ 30,612
附属病院収益	21,286,006	22,719,871	1,433,865
受託研究収益	76,054	95,457	19,402
共同研究収益	5,170	4,805	△ 365
受託事業等収益	67,403	94,489	27,085
補助金等収益	228,533	603,533	374,999
寄附金収益	37,763	24,351	△ 13,412
施設費収益	8,108	10,622	2,513
雑益	69,650	184,497	114,847
その他	291,118	310,268	19,150
収益 合計	23,313,420	25,260,894	1,947,473
業務損益	240,709	634,865	394,155

附属病院をご利用のみなさまへ

◎診療経費比率 = 診療経費 ÷ 附属病院収益

人件費を除く診療活動に要する経費が病院収益に占める割合を示す指標です。

この数値が低いほど大学病院の収益力が高いことを示します。



令和3年度の取組み

・高度救命救急センターの設置

秋田赤十字病院、循環器・脳脊髄センターと連携し、対応が難しい心臓血管外科疾患、多発外傷、広範囲熱傷、四肢切断、急性中毒、多臓器不全、眼科・耳鼻科・歯科口腔外科領域にまたがる外傷等を中心に、広く救急患者を受け入れる体制を充実させるための拠点として、医学部附属病院に令和3年4月1日に秋田県内で初となる「高度救命救急センター」を設置しました。同センターには専従の医師24人と看護師74人が所属し、このうち救命医療の専門医は10人です。本院ではこれまでも重症の救急患者を受け入れており、本センター設置を機に医療スタッフや医療機器の拡充も行ってまいります。本院の高度救命救急センター化により、秋田県全体の救急疾患の特に重症化している患者の大きな受け皿となるとともに、人材育成においても他県に比べ人数が少ない秋田県の救急専門医の増加、また看護師、その他の医療従事者、救急救命士、救急隊員等の教育にも大きな効果が期待できます。

また、同センターにおいて、救急現場にドクターカーにより医師を派遣し、派遣された医師が救急現場や搬送途上で救急隊と合流して早期に救命治療を開始することで、救命率の向上を目指すドクターカー事業を県内で初めて導入し、令和3年10月から本格運用を開始しております。悪天候や夜間にドクターヘリが出動できない場合や、他病院から本院への緊急を要する転院時等の活用が期待されており、秋田県全域の救急医療、特に三次救急医療の機能強化に大きく貢献しております。



・経カテーテル大動脈弁留置術（TAVI）の施設認定

大動脈弁狭窄症に対する低侵襲なカテーテル治療である「経カテーテル大動脈弁留置術（TAVI）」の施設認定を令和3年11月30日付で取得し、令和4年4月までに50症例を実施しました。大動脈弁狭窄症は、高齢化社会を背景として患者数が着増する中、従来の外科的弁置換術は一定の侵襲を伴うため、高齢者や合併症を有する患者でしばしば実施困難でしたが、経カテーテル大動脈弁留置術は、全身麻酔または深い鎮静下の局所麻酔の下、主に太腿の付け根の血管から人工弁を搭載したカテーテルを通し、劣化した大動脈弁の内側で人工弁を拡げて置き換える治療法であることから、低侵襲で手術時間が短く、外科的弁置換術が困難な患者でも実施可能で、術後早期に日常生活に復帰できます。経カテーテル大動脈弁留置術の施設認定及び実施は秋田県内では本院が初めてであり、県民の期待に応える医療体制の充実に寄与しております。

財務指標分析

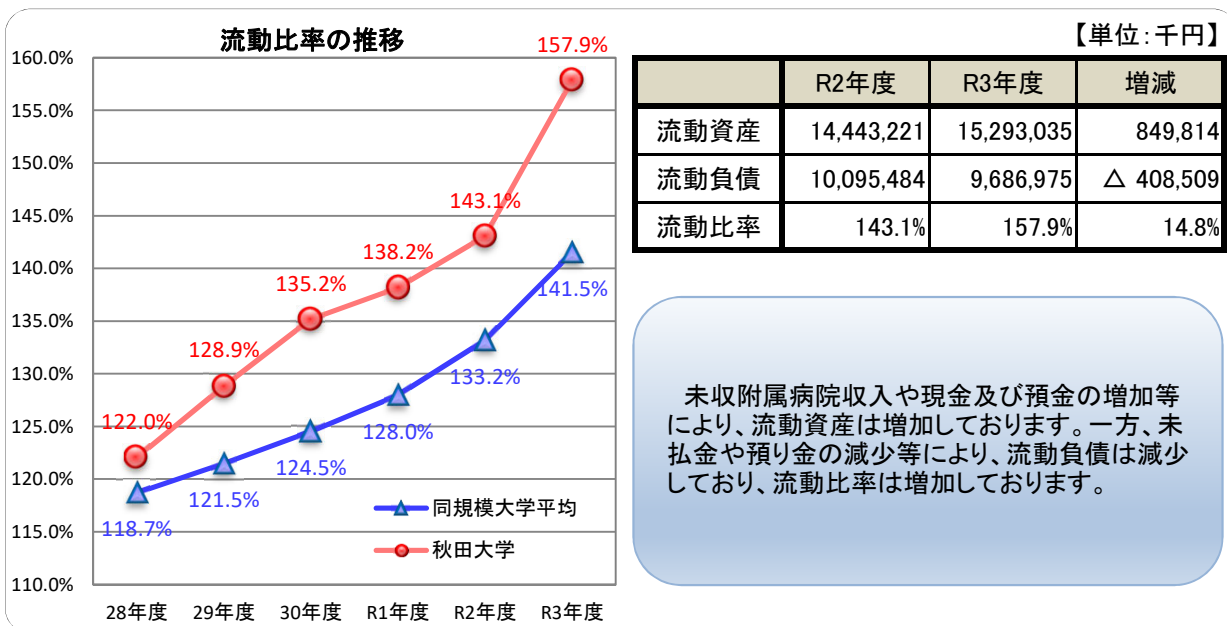
財務諸表のデータに基づき財務分析を行うことにより、大学の財務状況を確認できるだけでなく、同規模大学と比較することによって本学の長所及び短所も把握することができます。

※同規模大学とは国立大学法人中、附属病院を有する中規模25大学(令和2年度以降は※を除いた24大学)のことで、弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜(※)、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球の各国立大学法人です。

① 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

短期的な支払能力がどの程度あるかを表し、1年以内に支払われる予定の流動負債が、同じく1年以内に現金化される予定の流動資産でどの程度カバーされているかを示す比率です。

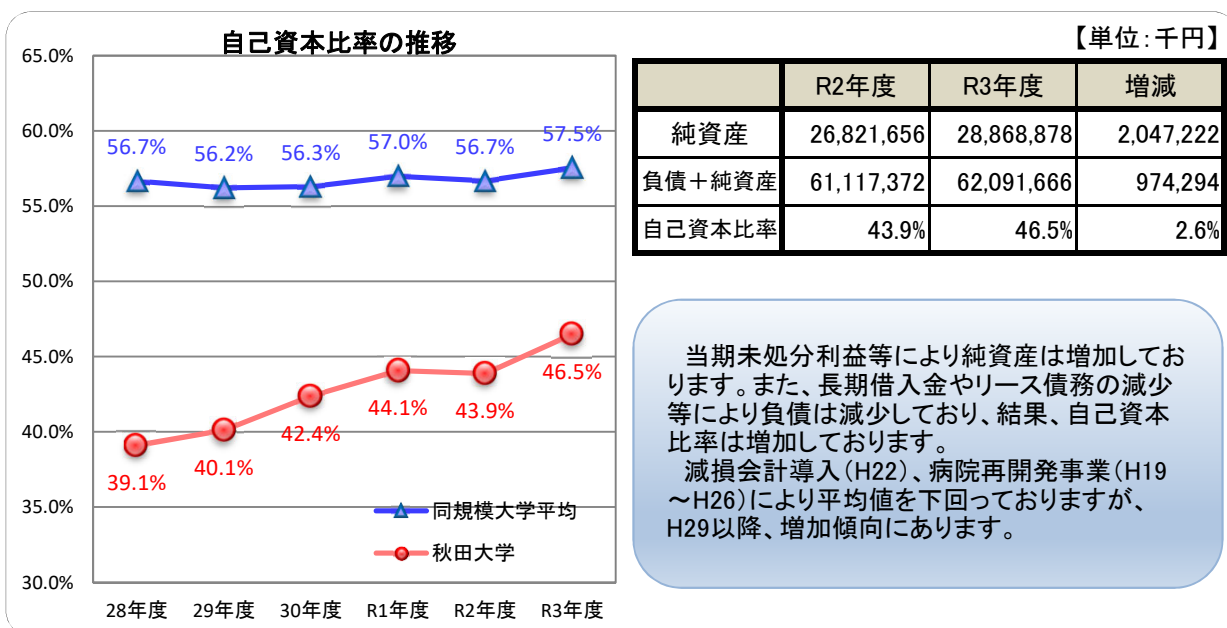
この数値が高いほど健全性が高いことを示します。



② 自己資本比率 = 純資産 ÷ (負債+純資産)

総資産に対する純資産(自己資本)の比率です。

この数値が高いほど健全性が高いことを示します。

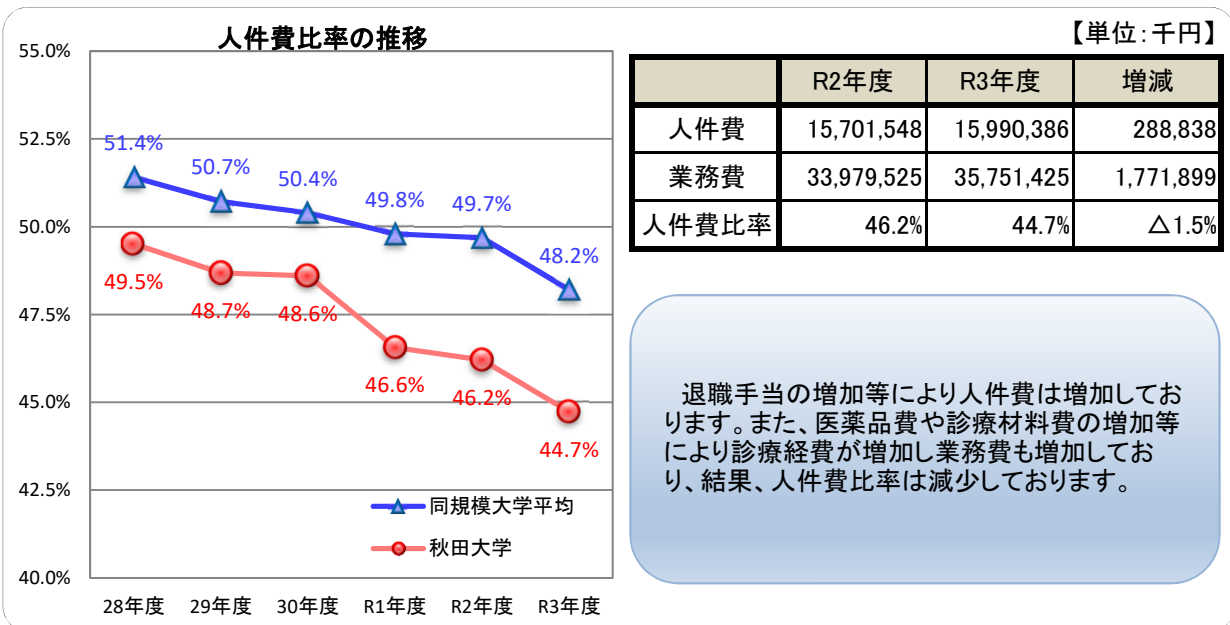


財務指標分析

③人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

業務費に対する人件費の比率です。

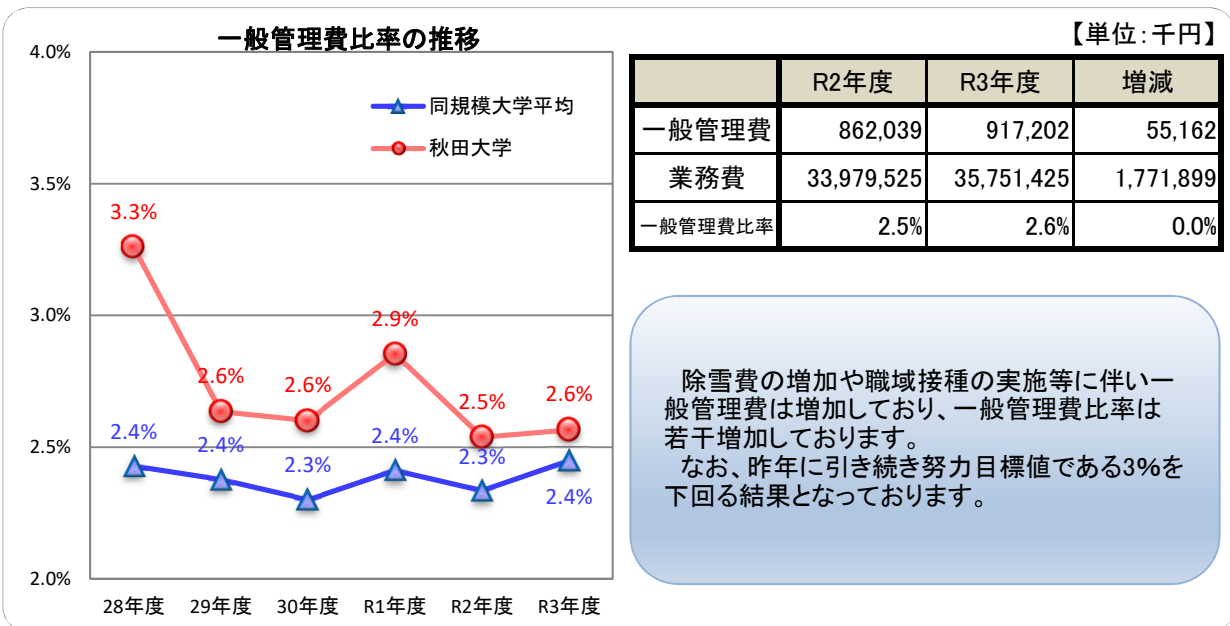
この数値が低いほど効率性が良いことを示します。



④一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費

業務費に対する一般管理費の比率です。

この数値が低いほど国立大学法人の管理運営費用の割合が低く、効率性が良いことを示します。



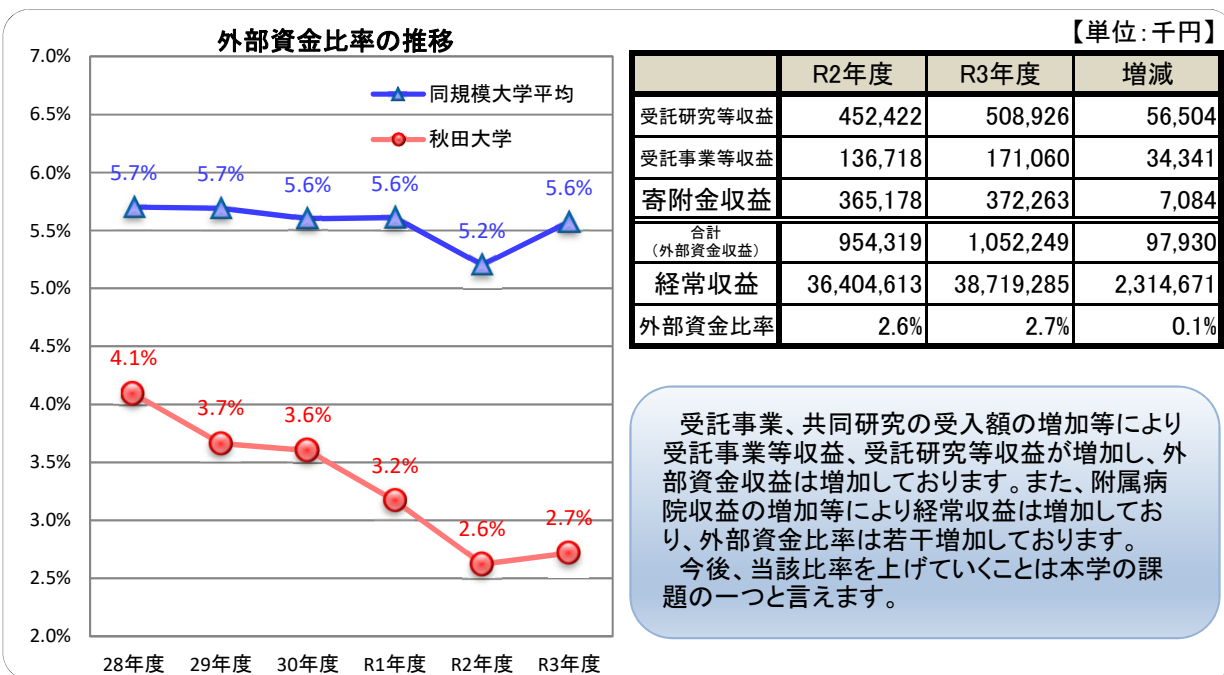
財務指標分析

⑤外部資金比率 = (受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益

経常収益に対する外部から獲得した資金の比率です。

この数値が高いほど外部資金の獲得が良いとされています。

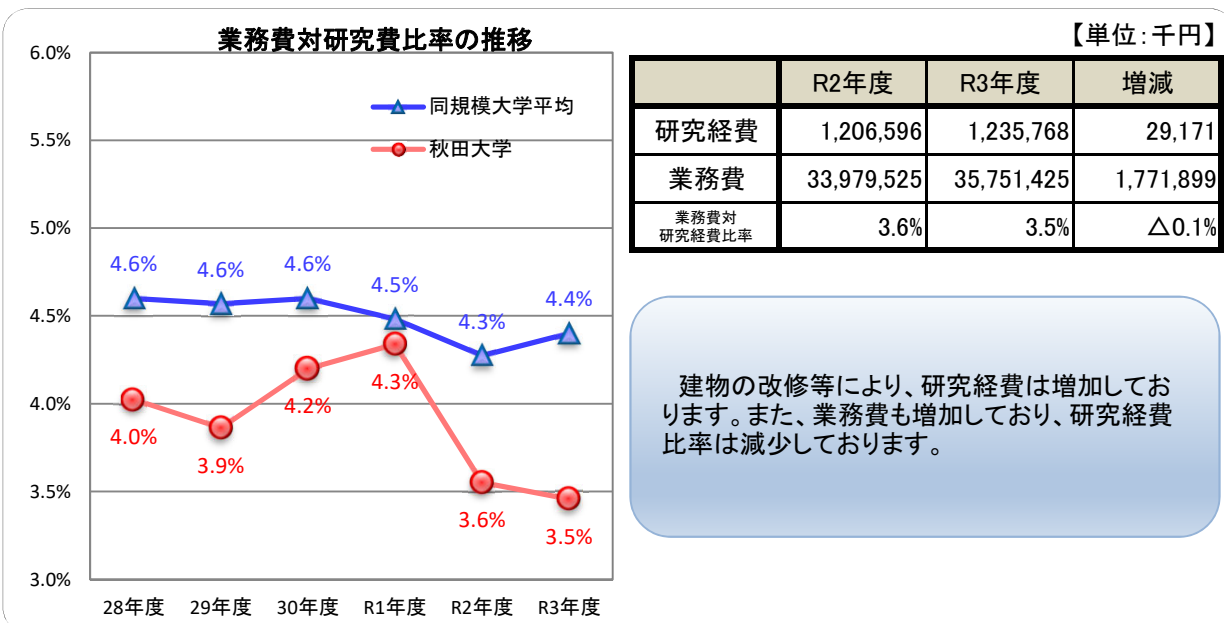
運営費交付金が年々削減されてきた中で外部資金を獲得することは大学運営において重要であるため、当該比率は増加していくことが望まれます。



⑥業務費対研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費

業務費に対する研究経費の比率です。

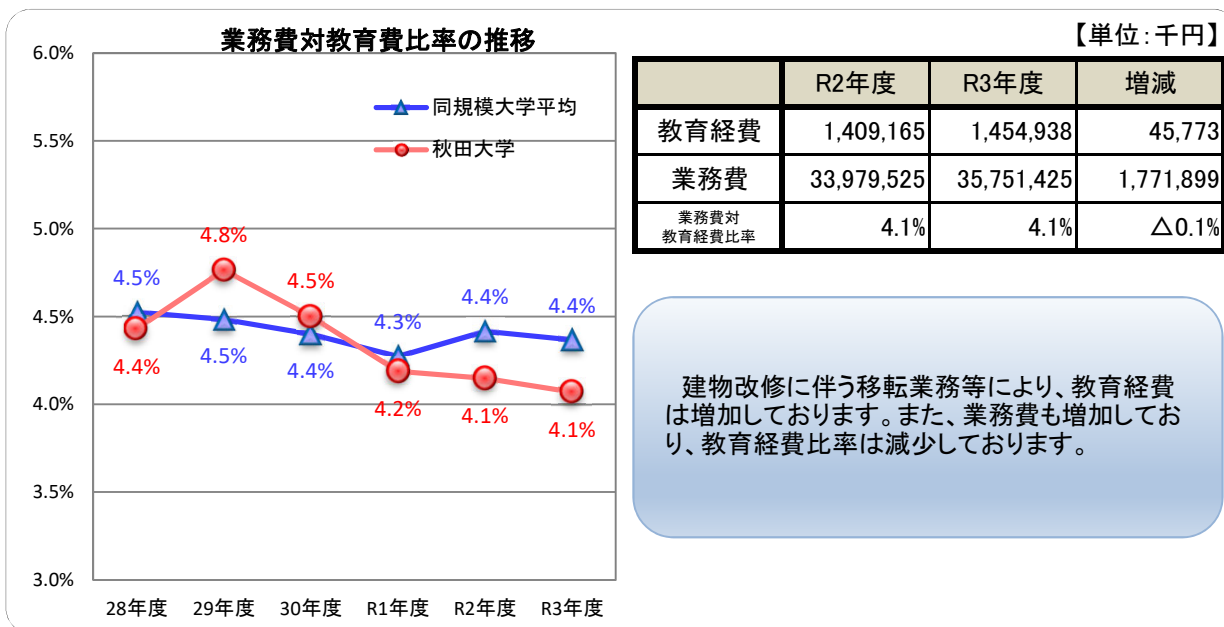
この数値が高いほど研究に対する資本投下が大きいことを示します。



財務指標分析

⑦業務費対教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費
業務費に対する教育経費の比率です。

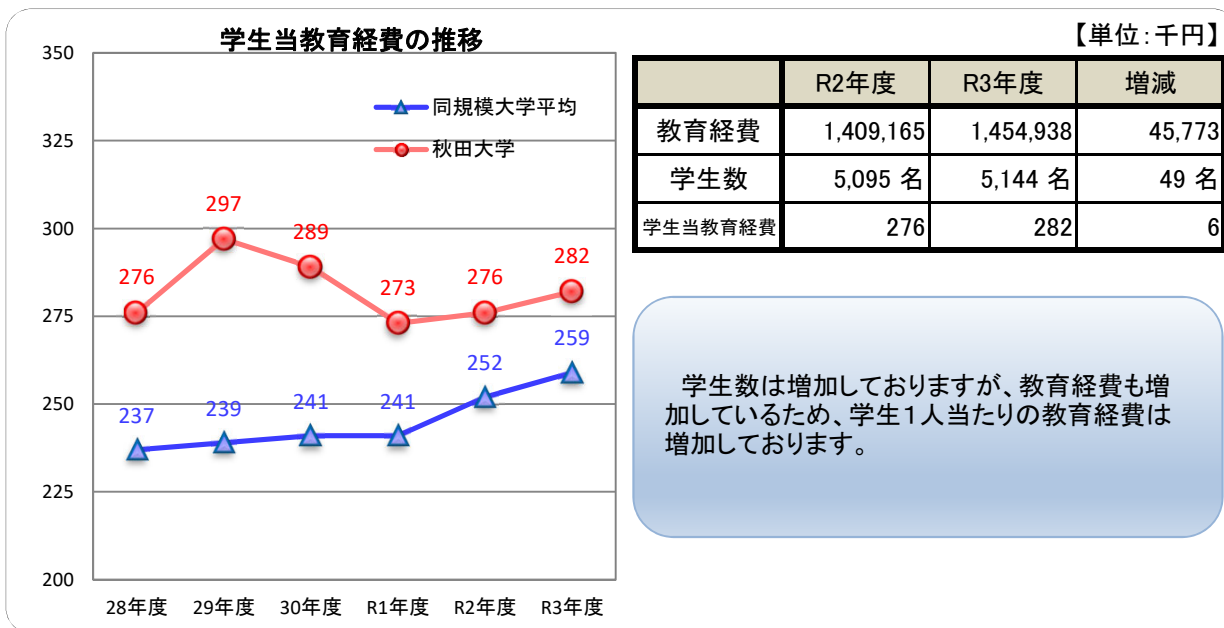
この数値が高いほど教育に対する資本投下が大きいことを示します。



⑧学生当教育経費 = 教育経費 ÷ 学生数(修士・博士を含む)

学生1人当たりの教育経費です。

この数値が高いほど学生に対して教育活動が活発であることを示します。

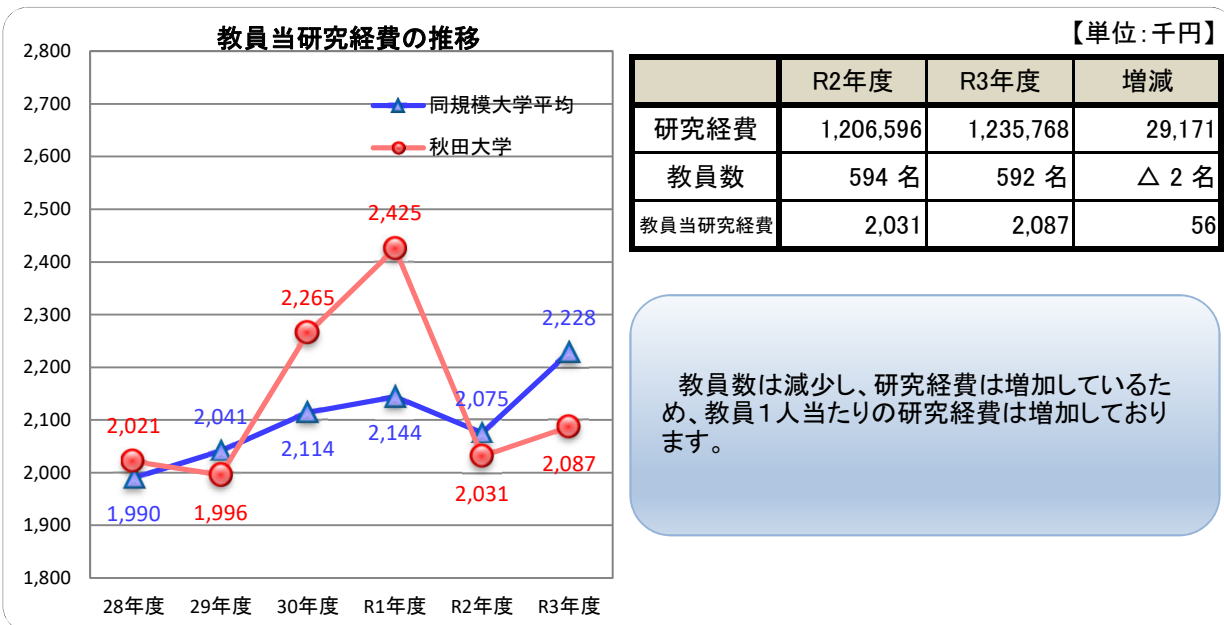


財務指標分析

⑨教員当研究経費 = 研究経費 ÷ 教員数(常勤)

教員1人当たりの研究経費です。

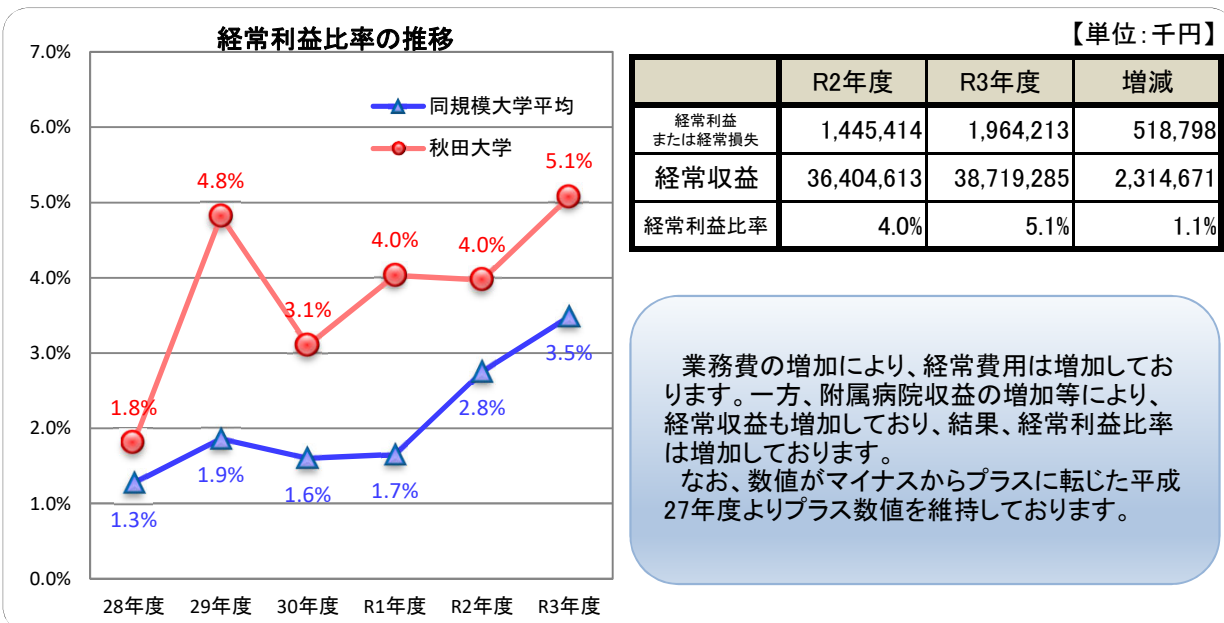
この数値が高いほど教員の研究活動への支援が活発であることを示します。



⑩経常利益比率 = 経常利益 ÷ 経常収益

経常収益に対する経常利益の比率です。

この数値が高いほど収益性が高いことを示します。



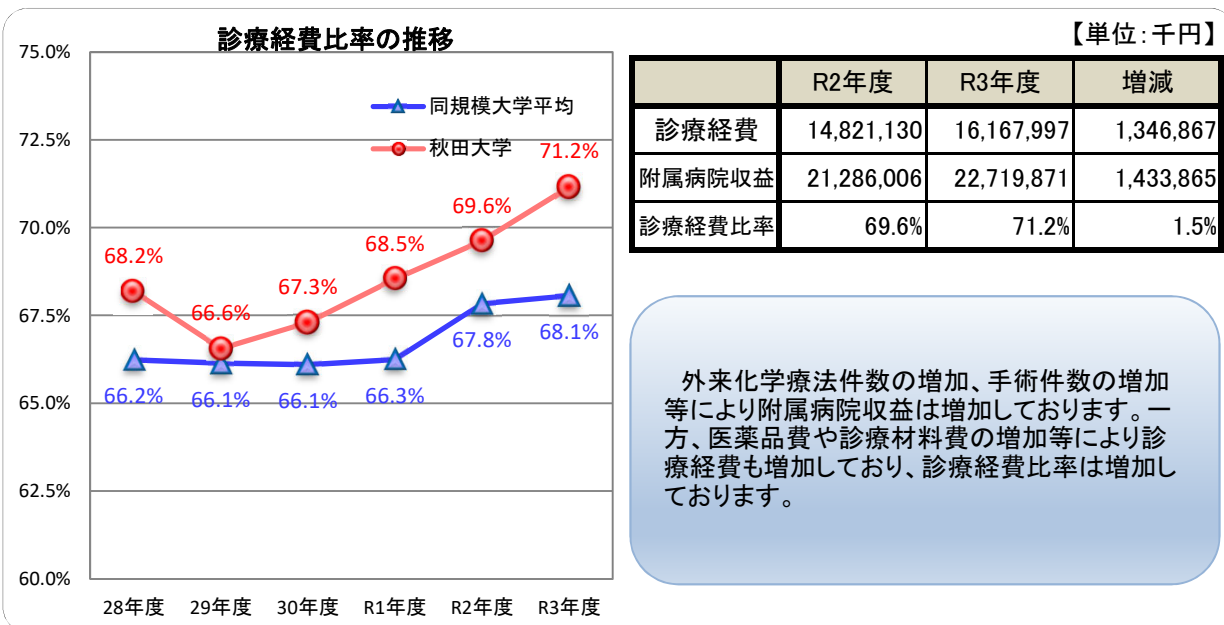
財務指標分析

⑪ 診療経費比率 = 診療経費 ÷ 附属病院収益

附属病院収益に対する診療経費の比率です。

この数値が低いほど収益性が高いことを示します。

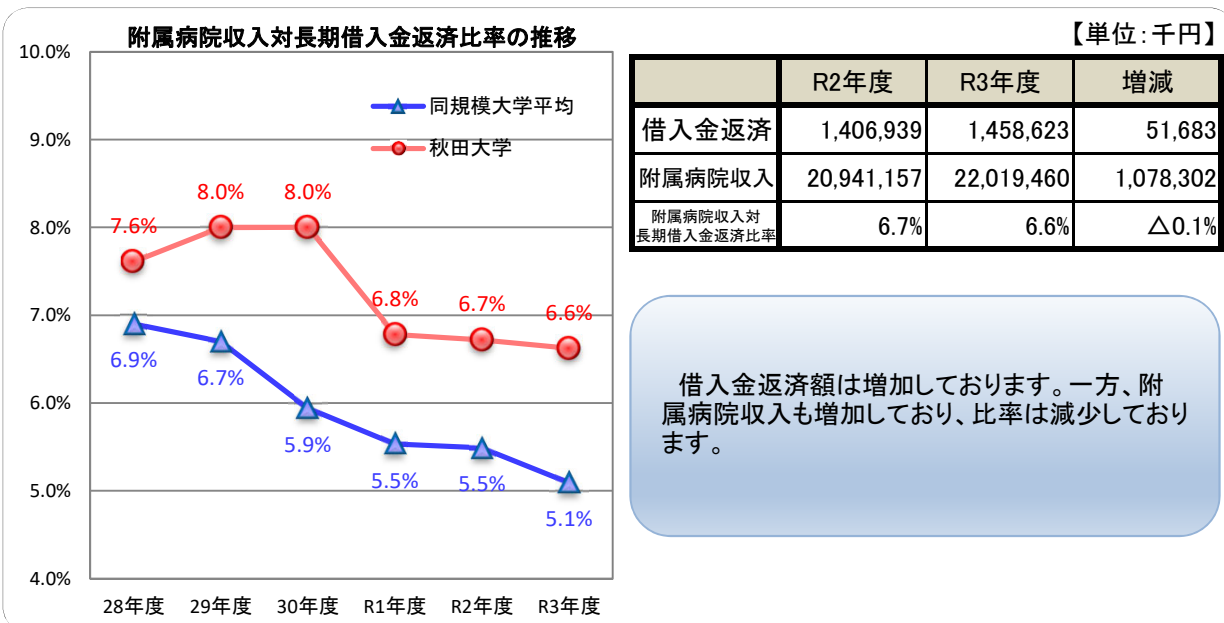
なお、診療経費には人件費は含まれていません。



⑫ 附属病院収入対長期借入金返済比率 = 借入金返済 ÷ 附属病院収入

附属病院収入における借入金返済の比率です。

この数値が低いほど病院運営の健全性が高いことを示します。



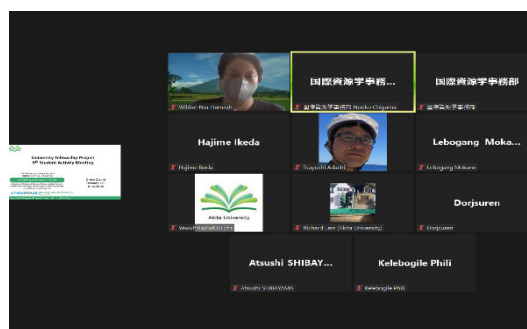
◆国際資源学部・国際資源学研究科◆

国際資源学部は、資源形成メカニズムの解明から資源探査、開発・生産を対象とした理工系分野と、資源国の政策・文化や資源経済などを対象とした人文社会系分野からなり、資源を網羅的に学ぶことができる我が国唯一の「資源学」を対象とした学部です。世界の第一線で活躍する教授陣を結集し、世界をフィールドに、資源の最先端を学びます。国内外の大学や企業、研究機関との強力な連携体制のもと、国際舞台で活躍できる資源人材を養成します。

●令和3年度の主な実績

秋田大学フェローシッププログラムは、文部科学省による「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」に採択されたプログラムです。SDGs達成やカーボンニュートラルに貢献する優秀な資源人材を育成するため、将来の科学技術、イノベーションの創出を担う博士後期課程学生を支援するプログラムです。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により日本への入国が出来ないものの、4カ国7名の学生が、母国からオンラインでSAM(Student Activity Meeting)に参加し、自身の研究について紹介したほか、日本の生活について意見交換を行いました。



オンラインによるSAMの様子

世界展開力は、文部科学省による「大学の世界展開力強化事業」の「南部アフリカの持続的資源開発を先導するスマートマイニング中核人材の育成」事業が採択されたプログラムです。Society5.0のコア技術でもあるAI、IoT、ビッグデータ等の情報工学を積極的に取り入れた資源開発学「スマートマイニング」を実践できるグローバル人材を養成するためのプログラムです。

日本の学生と、アフリカの連携大学の学生が、「ショートステイプログラム」「海外資源フィールドワーク」「日阿共同研修」などのカリキュラムを通して、スマートマイニングに関する実践的な知識・技能を習得します。令和3年度は、オンラインでの実施となりましたが、ショートステイプログラムにアフリカ側4カ国5大学からの学生の受け入れや、海外資源フィールドワーク活動を行いました。



オンラインによるショートステイプログラムの様子

SATREPSは、科学技術振興機構・国際協力機構による国際科学技術共同研究推進事業地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)「地中熱利用による脱炭素型熱エネルギー供給システムの構築」事業が令和3年度に採択されたプログラムです。本研究は、石油・天然ガスに恵まれないが、寒暖の差が大きく豊富な地下水資源を持ち地中熱ヒートポンプに適しているタジキスタンに、人工知能などICT技術を統合した「先進乾燥地帯対応型地中熱ヒートポンプシステム(タジキスタンモデル)」の構築と普及によって、エネルギー事情改善と雇用創出による地域安定化及び温暖化対策への貢献を目指すものです。

令和3年度は、SATREPSの本格的な事業打ち合わせとタジキスタン科学アカデミー附属科学・新技術革新センターとの部局間協定の締結のため、国際資源学研究科長及び担当教員数名がタジキスタン共和国を訪問し、当該センターとの部局間協定の締結、及びSATREPSの今後の具体的な進め方について協議を行いました。



タジキスタン科学アカデミー附属科学・新技術革新センターとの部局間協定の調印式

●在學生(令和4年5月1日現在)

学部	学科・課程	在学者数
国際資源学部	国際資源学科	519
合計		519

大学院	専攻	在学者数
国際資源学研究科	資源地球科学専攻 (博士前期課程)	43
	資源開発環境学専攻 (博士前期課程)	52
	資源学専攻 (博士後期課程)	39
合計		134

学部案内
URL: <https://web-pamphlet.jp/akita-u/2023f1/#page=1>

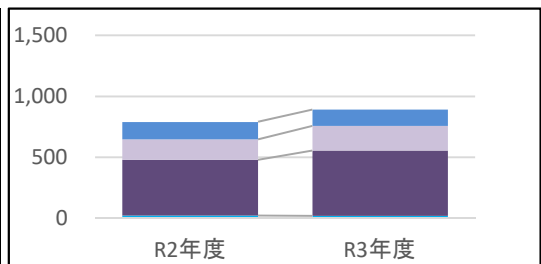



●財務情報

■費用の増減要因

[単位:百万円]

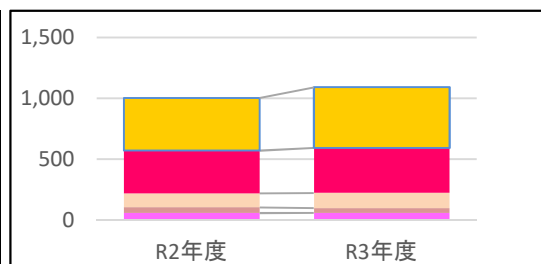
費用区分	R2年度	R3年度	増減
教育経費	143	135	△7
研究経費	168	201	33
人件費	458	536	77
一般管理費	21	19	△2
その他	-	-	-
合計	791	892	101



■収益の増減要因

[単位:百万円]

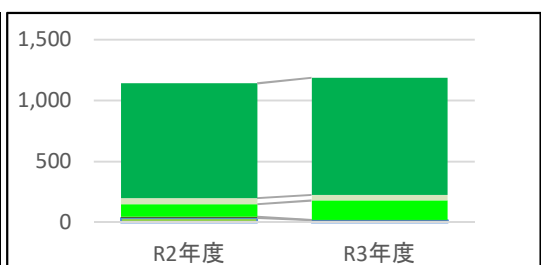
収益区分	R2年度	R3年度	増減
運営費交付金収益	431	497	65
学生納付金収益	350	369	18
外部資金収益	115	125	10
補助金等収益	47	38	△9
その他	59	61	2
合計	1,005	1,092	87



■帰属資産の増減要因

[単位:百万円]

資産区分	R2年度	R3年度	増減
建物	941	960	19
構築物	50	46	△4
工具器具備品	102	158	56
その他の固定資産	11	4	△6
その他の流動資産	37	18	△19
合計	1,143	1,187	44



◆教育文化学部・教育学研究科◆

教育文化学部は、教員養成を担う「学校教育課程」と地域協働の核となる「地域文化学科」の1課程1学科で構成しています。「学校教育課程」は、教育現場との密接な連携を図りつつ、現場実践力のある教員を養成、全国最高水準の秋田県教育の継承と活性化を目指します。「地域文化学科」は多様なあるいは海外からの視点から地域課題について学び、地域で実践的に働ける人材を養成します。

●令和3年度の主な実績

益満ゼミナールでは、「地域マーケティング」を研究テーマに掲げ、理論と実践の双方から地域活性化について研究を行っています。地域マーケティングとは、自治体や地域に根ざした企業、大学、NPO等が、ヒト・モノ・カネを地域に呼び込むために行う取り組みのことです。ゼミでは、その一環として、2020年度から新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが3割落ち込んだ酒蔵を支援しようと「醸して大仙」プロジェクトを立ち上げ、秋田大学益満ゼミ、大仙市内の酒蔵5社（出羽鶴酒造（株）、刈穂酒造（株）、（名）鈴木酒造店、金紋秋田酒造（株）、（有）奥田酒造店）、大仙市農林部農業振興課による産学官連携で日本酒「宵の星々（よいのほしほし）」を商品化しました。大手通販サイトの吟醸酒部門では第2位の売上げとなり、コロナ禍で経営がひっ迫している酒蔵や酒米農家の売上げ回復に大きく貢献しました。春の酒米づくりから始まり、田植え、稲刈り、そして酒蔵での仕込み作業、販売・PRまで、全工程において学生が関わった他、インスタグラムでの投稿、ラジオやテレビ出演、YouTube動画制作、日本酒に合う料理レシピの開発、大仙市広報誌での連載など、コロナ禍にも関わらずゼミ生が積極的に活動しました。2021年度は、主に秋田県内での販売に止まりましたが、2022年度は首都圏、2023年度は海外での販売を予定しています。



(名) 鈴木酒造店の契約田圃での稲刈りの様子



出羽鶴酒造（株）での仕込み作業の様子



宵の星々のポスター



大仙市役所での「宵の星々」発表会の様子

●在學生(令和4年5月1日現在)

学部	学科・課程	在学者数
教育文化学部	学校教育課程	465
	地域文化学科	426
合計		891

大学院	専攻	在学者数
教育学研究科	教職実践専攻 (専門職学位課程)	22
	心理教育実践専攻 (修士課程)	15
合計		37

学部案内
URL: <https://web-pamphlet.jp/akita-u/2023f2/#page=1>

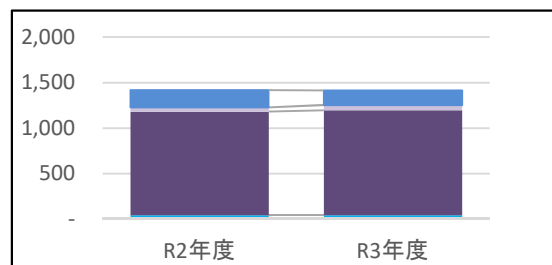



●財務情報

■費用の増減要因

[単位:百万円]

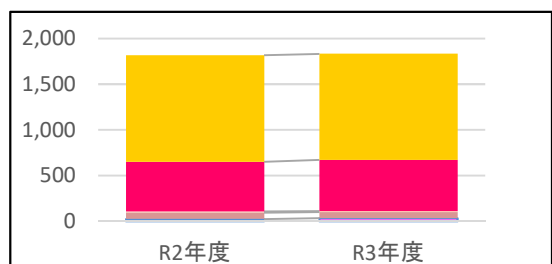
費用区分	R2年度	R3年度	増減
教育経費	188	161	△ 27
研究経費	48	57	8
人件費	1,139	1,156	16
一般管理費	41	40	0
その他	-	-	-
合計	1,418	1,415	△ 2



■収益の増減要因

[単位:百万円]

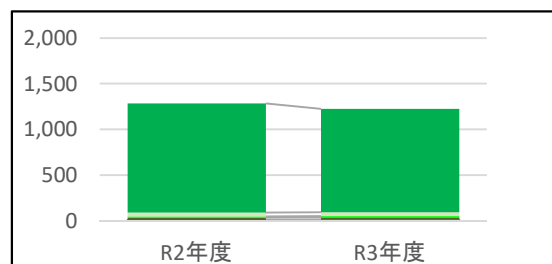
収益区分	R2年度	R3年度	増減
運営費交付金収益	1,166	1,161	△ 5
学生納付金収益	543	559	15
外部資金収益	11	10	0
補助金等収益	70	67	△ 2
その他	26	35	9
合計	1,817	1,834	16



■帰属資産の増減要因

[単位:百万円]

資産区分	R2年度	R3年度	増減
建物	1,194	1,132	△ 61
構築物	41	41	0
工具器具備品	15	15	0
その他の固定資産	24	24	0
その他の流動資産	11	14	3
合計	1,287	1,229	△ 57



◆医学部・医学系研究科◆

医学部は、豊かな教養に支えられた人間性、学問の進歩に対応しうる柔軟な適応能力と課題探究・問題解決能力を養い、医学・健康科学に対する十分な理解のもとに、人々の健康と福祉に貢献できる国際的視野を備えた人材を育てます。卒業後は、臨床現場で医療人として活躍する道のほか、大学院に進学し研究者や教育者をはじめとする医学医療の高度な専門家を目指す道が開かれています。

●令和3年度の主な実績

本学医学部医学科は2021年に、医学教育分野別評価基準日本版Ver.2.33に基づき、日本医学教育評価機構(JACME)による「医学教育分野別評価」を受審しました。

自己点検評価報告書の書面調査及び2021年9月27日～10月1日に行われた実地調査の結果、評価基準に適合していることが認定されました。日本医学教育評価機構からは2022年3月29日付で「認定結果通知書」を受領し、その後2022年5月19日付で「認定証」をいただいております。認定期間は7年間で2022年6月1日から2029年5月31日となります。

日本医学教育評価機構からの「評価報告書」では、特に、医学科の1年次に臨床推論演習や外国人SPsを含む医療面OSCE、動画教育を活用した聴診OSCEやエコーOSCEを導入していること、また、2001年から全国最大規模のステーション数で「PostOC-OSCE」を卒業試験として実施している点などの複数の項目が高い評価を受けました。

同評価の認定により、本学医学部医学科の医学教育プログラムが世界医学教育連盟(WFME)のグローバルスタンダードに準拠していることが評価されるとともに、卒業生が米国医師国家試験受験資格審査NGO団体(ECFMG)の受験資格を得るなど医師としてグローバルに活躍する機会を増やすことにもつながります。

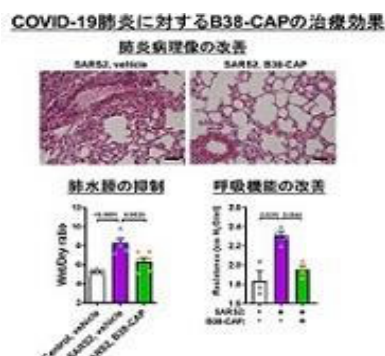
今回の認定評価がさらに本学の医学教育の発展へつながっていくことが期待されます。



分子機能学・代謝機能学講座の久場敬司教授、山口智和助教らの研究グループは、国立医薬基盤・健康・栄養研究所・霊長類医学科学研究センター、東京大学医科学研究所、国際農林水産業研究センター、国立感染症研究所、香港大学、群馬大学、秋田県総合食品研究センター、ブリティッシュコロンビア大学との共同研究により、白神山地の土壌から分離した微生物の産生するアンジオテンシン変換酵2 (ACE2) 様酵素B38-CAPが新型コロナウイルス感染による重症肺炎に対して治療効果を発揮することを明らかにしました。

ACE2は新型コロナウイルス感染の受容体である一方で、ACE2の酵素活性は生理活性ペプチドを分解することにより心不全やSARS肺炎の重症化を阻止することが知られていました。今回、ハムスターやヒトACE2発現トランスジェニックマウスを用いた新型コロナウイルスの感染実験により、B38-CAPがACE2様酵素として肺炎の重症化を阻止することが明らかになりました。

本研究成果は新型コロナウイルスやその他の原因による重症肺炎に対する新しい予防治療法の開発に結びつくことが期待されます。



●在學生(令和4年5月1日現在)

学部	学科・課程	在学者数
医学部	医学科	780
	保健学科	431
合計		1,211

大学院	専攻	在学者数
医学系研究科	医科学専攻 (修士課程)	4
	保健学専攻 (博士前期課程)	29
	保健学専攻 (博士後期課程)	12
	医学専攻 (博士課程)	176
合計		221

学部概要

URL:<https://www.med.akita-u.ac.jp/about/file/med-akitauniv2021.pdf>

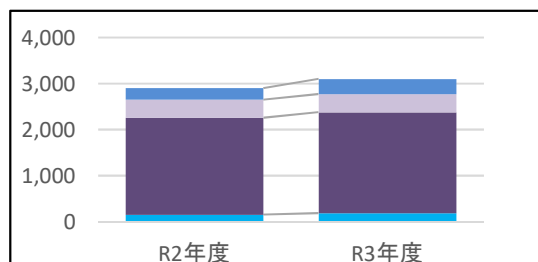


●財務情報

■費用の増減要因

[単位:百万円]

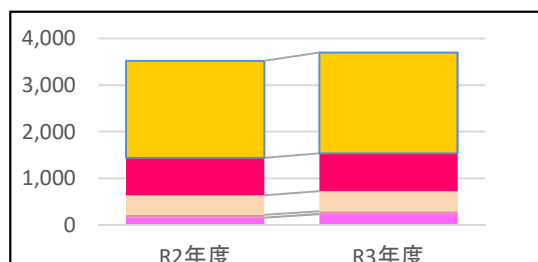
費用区分	R2年度	R3年度	増減
教育経費	251	328	77
研究経費	392	396	4
人件費	2,108	2,193	84
一般管理費	151	185	33
その他	0	0	0
合計	2,904	3,104	200



■収益の増減要因

[単位:百万円]

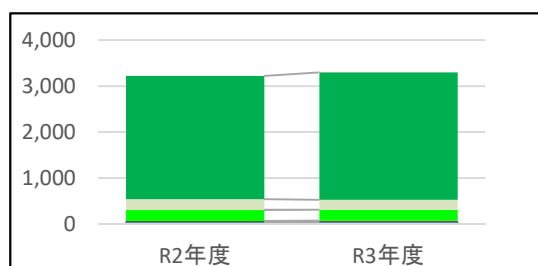
収益区分	R2年度	R3年度	増減
運営費交付金収益	2,078	2,161	82
学生納付金収益	805	812	6
外部資金収益	417	430	13
補助金等収益	61	59	△1
その他	158	235	76
合計	3,522	3,699	176



■帰属資産の増減要因

[単位:百万円]

資産区分	R2年度	R3年度	増減
建物	2,682	2,774	91
構築物	236	217	△19
工具器具備品	243	237	△5
その他の固定資産	26	30	4
その他の流動資産	36	40	3
合計	3,225	3,299	74



◆理工学部・理工学研究科◆

理工学部は、「理」に裏打ちされた専門能力と高い倫理性を持ち、学際分野にも目を向けられる、総合力で日本や地域に貢献できる人材の育成に力を注ぎます。1・2年次では理学に関する教育を徹底して行い、3・4年次ではその知識を専門という場で活用しながら身につけていきます。自ら課題を発見でき、未知の分野の課題に対しても幅広い視野から、柔軟に解決できる能力を修得させる学士課程教育を実施します。

●令和3年度の主な実績

高度経済成長期から50年以上経過し、コンクリート構造物を主とした長寿命化対策は国や地域の喫緊の課題となっています。こうした状況を背景に、橋梁等のインフラ長寿命化に資する新技術の研究開発・実証へのニーズ高まりを受け、本研究科では複合材による建設構造物補修への応用開発に取り組んでいます。

本研究科 村岡 幹夫教授のグループは、今年度は融着補修に使用する熱可塑性樹脂の改質とIH施工法に溶射工法を加えた改良を図り、より施工しやすい工法を開発、当該特許にかかる国内優先権主張出願を行いました。

令和3年11月、当該技術の実用化に向けた実証試験を北秋田市大館能代空港東線希鷹(きょう)橋にて実施しました。



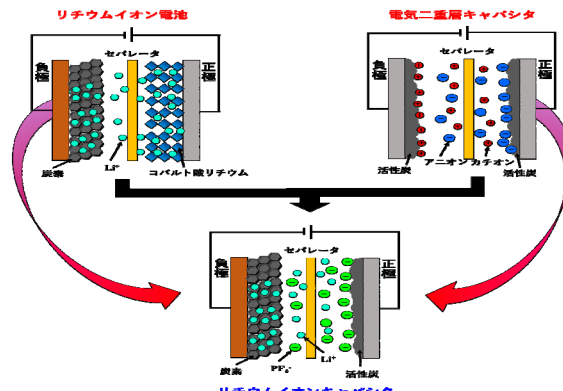
令和3年11月 試験施工の様子

今回の試験施工では、熱でやわらかくなる熱可塑性の接着剤を溶かし吹きつける溶射技術を導入。この技術により、コンクリート表面にしっかりと溶けた樹脂がつくことにより接着力が向上し、低コスト化、施工性も向上しました。

再生可能エネルギーのさらなる社会導入や自動車の電動化など、脱炭素社会の実現には新たな技術革新が必要です。高い効率で電力を貯蔵放出できる蓄電デバイスは、脱炭素社会のキーテクノロジーになります。

本研究科博士後期課程3年次の江口卓弥と熊谷誠治教授らの研究グループは、高比表面積活性炭がリチウムイオン電池の正極材料と同等の働きを見出し、リチウムイオンキャパシタの負極材料には不適と考えられてきたマイクロサイズのシリコンを使用することで、世界最高レベルのエネルギー密度を有するリチウムイオンキャパシタを実現しました。

蓄電デバイスへの技術的要求がより高まる脱炭素社会において、本研究成果は、蓄電デバイスの高性能化と多様化に寄与するもので、将来的に蓄電デバイスの選択の幅を広げます。さらに、リチウムイオンキャパシタの負極に使用されたシリコンの性能低下メカニズムを明らかにしたことで、今後の技術開発の方向性も示しました。



リチウムイオンキャパシタの原理

●在學生(令和4年5月1日現在)

学部	学科・課程	在学者数
理工学部	生命科学科	189
	物質科学科	452
	数理・電気電子情報学科	534
	システムデザイン工学科	535
合計		1,710

大学院	専攻	在学者数
理工学研究科	生命科学専攻 (博士前期課程)	48
	物質科学専攻 (博士前期課程)	88
	数理・電気電子情報学専攻 (博士前期課程)	118
	システムデザイン工学専攻 (博士前期課程)	70
	共同サステナブル工学専攻 (博士前期課程)	32
	共同ライフサイクルデザイン工学専攻 (博士前期課程) ※令和4年度から学生募集停止	9
	総合理工学専攻 (博士後期課程)	42
合計		407

学部案内
URL: <https://web-pamphlet.jp/akita-u/2023f4/#page=1>

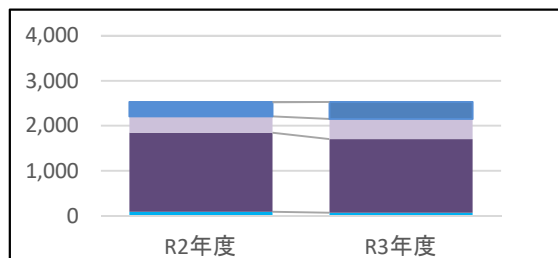



●財務情報

■費用の増減要因

[単位: 百万円]

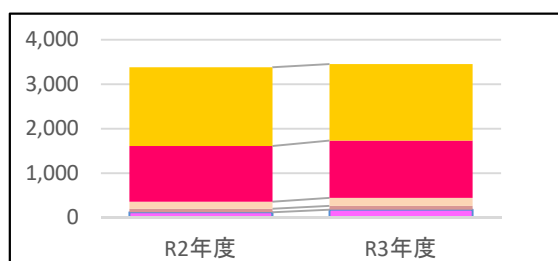
費用区分	R2年度	R3年度	増減
教育経費	318	375	56
研究経費	360	451	90
人件費	1,756	1,635	△ 120
一般管理費	93	68	△ 25
その他	1	1	0
合計	2,530	2,532	1



■収益の増減要因

[単位: 百万円]

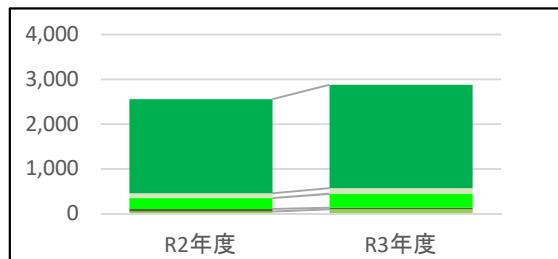
収益区分	R2年度	R3年度	増減
運営費交付金収益	1,767	1,715	△ 52
学生納付金収益	1,249	1,286	36
外部資金収益	157	180	23
補助金等収益	79	88	8
その他	125	180	54
合計	3,380	3,451	71



■帰属資産の増減要因

[単位: 百万円]

資産区分	R2年度	R3年度	増減
建物	2,102	2,312	209
構築物	106	123	16
工具器具備品	244	309	65
その他の固定資産	60	41	△ 19
その他の流動資産	46	94	48
合計	2,560	2,880	319



(参考)セグメント情報

本学では、平成30事業年度の財務諸表から会計マネジメント改革を推進し、より詳細なセグメント情報を学外へ提供することを目的に、セグメント情報を細分化して開示しております。

また、さらに学外への「コストの見える化」を図るための取り組みとして、セグメント情報を財務報告書でも公表しております。

なお、令和3事業年度まではセグメント情報の開示について統一された計上基準がなかったため、本学では運営費交付金収益及び学生納付金収益を以下の基準で計上していますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

(単位：千円)

区分	附属病院	附属学校	国際資源学部・ 国際資源学研究科	教育文化学部・ 教育学研究科	医学部・医学系 研究科	理工学部・理工 学研究科
業務費用						
業務費	24,453,874	922,492	873,474	1,375,215	2,919,287	2,462,457
教育経費	48,439	128,075	135,380	161,564	328,820	375,261
研究経費	120,502	-	115,278	54,846	245,481	322,724
診療経費	16,167,997	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	137	-
受託研究費	75,996	-	39,237	1,008	92,450	57,350
共同研究費	4,468	-	34,691	699	10,812	70,328
受託事業費等	94,489	-	12,612	639	47,925	1,093
人件費	7,941,981	794,417	536,274	1,156,457	2,193,659	1,635,699
一般管理費	100,119	3,987	19,316	40,682	185,032	68,341
財務費用	71,969	87	-	-	9	723
雑損	64	9	-	-	40	483
小計	24,626,028	926,577	892,791	1,415,897	3,104,370	2,532,005
業務収益						
運営費交付金収益(注1)	1,212,997	792,373	497,008	1,161,111	2,161,039	1,715,813
学生納付金収益(注2)	-	7,588	369,018	559,007	812,900	1,286,477
附属病院収益	22,719,871	-	-	-	-	-
受託研究収益	95,457	-	46,781	1,008	109,578	63,036
共同研究収益	4,805	-	38,485	761	14,612	79,050
受託事業等収益	94,489	-	12,612	639	47,960	1,288
補助金等収益	603,533	3,052	38,598	67,980	59,434	88,250
寄附金収益	24,351	2,482	27,909	8,427	258,351	37,257
施設費収益	10,622	395	-	-	56,663	61,788
財務収益	-	-	-	-	49	-
雑益	184,497	2,442	11,650	18,220	78,084	36,536
その他の収益	310,268	14,044	50,298	17,333	100,549	81,700
資産見返戻入	310,268	14,044	50,298	17,333	100,549	81,700
小計	25,260,894	822,379	1,092,363	1,834,492	3,699,223	3,451,198
業務損益	634,865	△ 104,198	199,571	418,594	594,853	919,192
土地	1,550,779	2,113,000	-	-	-	-
建物	10,232,736	1,127,594	960,524	1,132,988	2,774,039	2,312,433
構築物	508,314	55,134	46,465	41,984	217,627	123,094
工具器具備品	5,406,723	19,048	158,399	15,438	237,105	309,744
その他の固定資産	13,451	1,053	4,297	24,816	30,839	41,037
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他の流動資産	5,590,657	2,768	18,291	14,684	40,239	94,345
帰属資産	23,302,663	3,318,598	1,187,978	1,229,912	3,299,852	2,880,656

注1 運営費交付金収益は、運営費交付金の予算執行セグメントに執行額を計上しております。

注2 学生納付金収益は、学生が在籍している学部・研究科のセグメントに計上しております。

(参考)セグメント情報

(単位：千円)

区 分	学内共同教育 研究施設	センター	附属図書館	保健管理 センター	その他	小計	法人共通	合計
業務費用								
業務費	884,839	374,008	267,184	45,610	4,627	34,583,073	1,168,352	35,751,425
教育経費	41,450	133,705	-	8,438	4,627	1,365,764	89,174	1,454,938
研究経費	365,518	2,979	32	2	-	1,227,367	8,401	1,235,768
診療経費	-	-	-	-	-	16,167,997	-	16,167,997
教育研究支援経費	135,014	41,192	159,193	-	-	335,537	2,446	337,984
受託研究費	3,440	-	-	-	-	269,482	-	269,482
共同研究費	3,037	-	-	-	-	124,037	-	124,037
受託事業費等	2,734	11,335	-	-	-	170,830	-	170,830
人件費	333,644	184,795	107,958	37,168	-	14,922,056	1,068,330	15,990,386
一般管理費	41,577	7,816	4,090	537	-	471,502	445,699	917,202
財務費用	2,464	-	77	-	-	75,332	-	75,332
雑損	1,822	-	-	-	-	2,420	8,690	11,110
小 計	930,703	381,825	271,352	46,148	4,627	35,132,329	1,622,741	36,755,071
業務収益								
運営費交付金収益(注1)	305,645	157,512	91,818	36,812	3,900	8,136,033	1,254,352	9,390,386
学生納付金収益(注2)	-	-	-	-	-	3,034,992	-	3,034,992
附属病院収益	-	-	-	-	-	22,719,871	-	22,719,871
受託研究収益	4,074	-	-	-	-	319,937	37,128	357,065
共同研究収益	5,196	-	-	-	-	142,912	8,949	151,861
受託事業等収益	2,734	11,335	-	-	-	171,060	-	171,060
補助金等収益	140,875	2,430	-	-	-	1,004,155	1,625	1,005,780
寄附金収益	1,511	7,041	330	-	-	367,662	4,600	372,263
施設費収益	-	-	-	-	-	129,470	9,234	138,704
財務収益	-	-	-	-	-	49	-	49
雑益	82,010	53,405	281	50	-	467,179	121,278	588,457
その他の収益	112,536	22,244	17,616	1,601	-	728,195	60,598	788,793
資産見返戻入	112,536	22,244	17,616	1,601	-	728,195	60,598	788,793
小 計	654,585	253,969	110,046	38,465	3,900	37,221,519	1,497,765	38,719,285
業務損益	△ 276,118	△ 127,855	△ 161,306	△ 7,682	△ 727	2,089,189	△ 124,975	1,964,213
土地	-	-	-	-	-	3,663,779	9,527,416	13,191,195
建物	1,787,808	612,631	325,609	39,095	-	21,305,463	1,530,575	22,836,038
構築物	119,124	76,649	4,860	8,192	-	1,201,447	192,891	1,394,338
工具器具備品	926,923	11,104	32,036	21,397	-	7,137,923	9,664	7,147,587
その他の固定資産	68,048	19,206	1,777,287	488	-	1,980,527	248,944	2,229,472
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	9,447,560	9,447,560
その他の流動資産	51,327	2,440	-	-	-	5,814,755	30,719	5,845,474
帰属資産	2,953,233	722,032	2,139,794	69,174	-	41,103,895	20,987,771	62,091,666



秋田大学財務報告書 2022

[発行]

秋田大学財務課

〒010-8502 秋田市手形学園町1番1号

TEL 018-889-2220 FAX 018-831-9072